

茂原市 人口ビジョン（素案）

平成27年9月25日現在

茂原市

目 次

I.	人口動向分析	1
1.	時系列による人口動向分析	1
(1)	総人口の推移と将来人口推計	1
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	出生・死亡数、転入・転出数の推移	4
(4)	年齢階級別の人口移動分析	6
(5)	性別・年齢階級別人口移動の長期的動向	7
(6)	人口移動の近年の状況	10
(7)	周辺地域との転入・転出の状況	14
(8)	合計特殊出生率の推移と周辺市町との比較	16
2.	雇用や就労等に関する分析	18
(1)	産業別就業者数	18
(2)	年齢別階級別産業人口の状況	20
(3)	通勤・通学者の状況	21
(4)	有効求人倍率の状況	23
3.	社会指標や国の提供データによる分析	24
(1)	分析の趣旨	24
(2)	地域の産業・雇用創造チャートによる分析	24
(3)	地域経済分析システム（RESAS）による分析	26
(4)	社会指標分析	31
II.	将来人口推計	46
1.	茂原市および各機関による既存の人口推計	46
2.	市の独自推計によるシミュレーション結果	47
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響	48
III.	人口の将来展望	50
1.	人口ビジョン策定にあたって実施した各種調査結果	50
2.	目指すべき将来の方向	55
(1)	自然動態	55
(2)	社会動態	55
(3)	雇用・就労	56
3.	人口の将来展望	57
(1)	目標設定の前提条件	57
(2)	目標とする将来人口	58
(3)	目標とする将来人口の年齢3区分別人口の構成	58

I. 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢構成の変化、出生・死亡の状況、転出入などの人口移動分析を行いました。

1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来人口推計

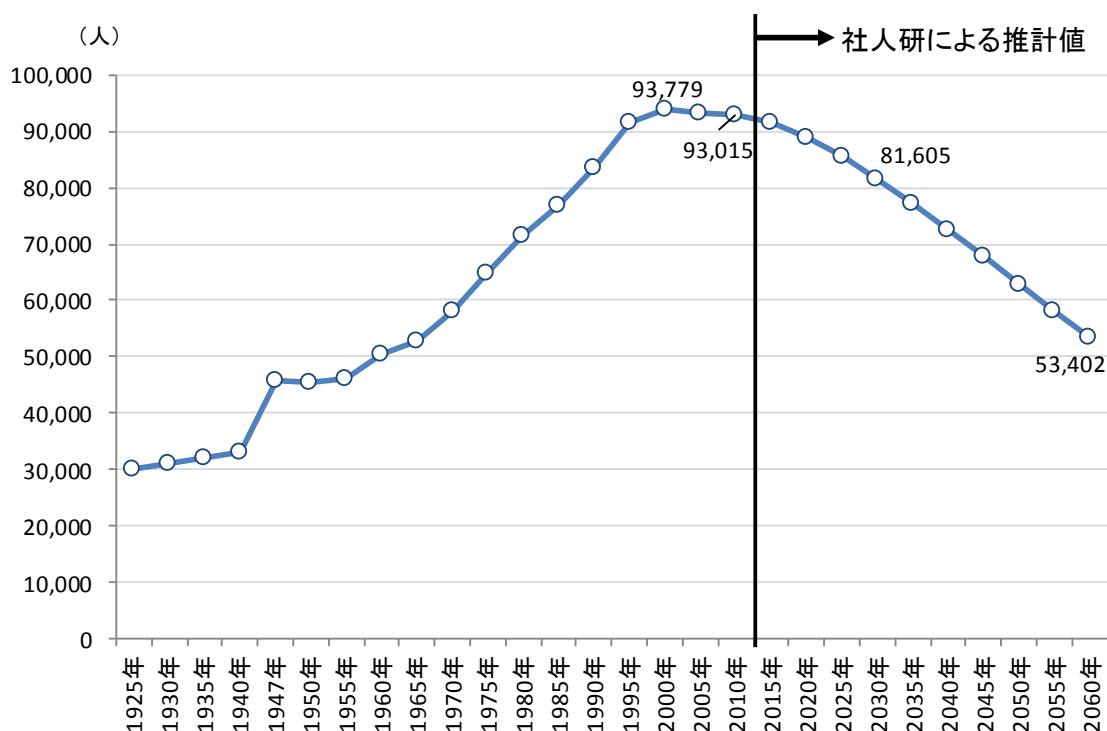
茂原市は、1952年に6町村が合併して人口33,217人の市として誕生し、1972年には本納町とも合併して、現在の茂原市となりました。

戦後、工場適地としての広大な飛行場跡地の開発や、豊富な埋蔵量を誇る天然ガスなどの、恵まれた立地条件の下で工業都市が形成されるとともに、緑ヶ丘ニュータウンに代表される首都圏のベッドタウンとしての住宅開発も進み人口増加が続きました

国勢調査における人口推移をみると、2000年の時点では93,779人であった人口も、2010年の時点では93,015人と減少に転じ、現在もその傾向が続いています。

国立社会保障人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、今後も減少傾向に歯止めがかからず、2030年には81,605人（2010年比：▲12.3%）、2060年には53,402人（同：▲42.6%）になる見通しとなっています。

図表 1 総人口の推移と将来推計



注 出所：2010年までの総人口は国勢調査、2015年～2060年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値より作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

① 年少人口（0～14歳）

1980年の17,600人を境に右肩下がりの減少が続き、2060年には3,924人となる見通しとなっています。

② 生産年齢人口（15～64歳）

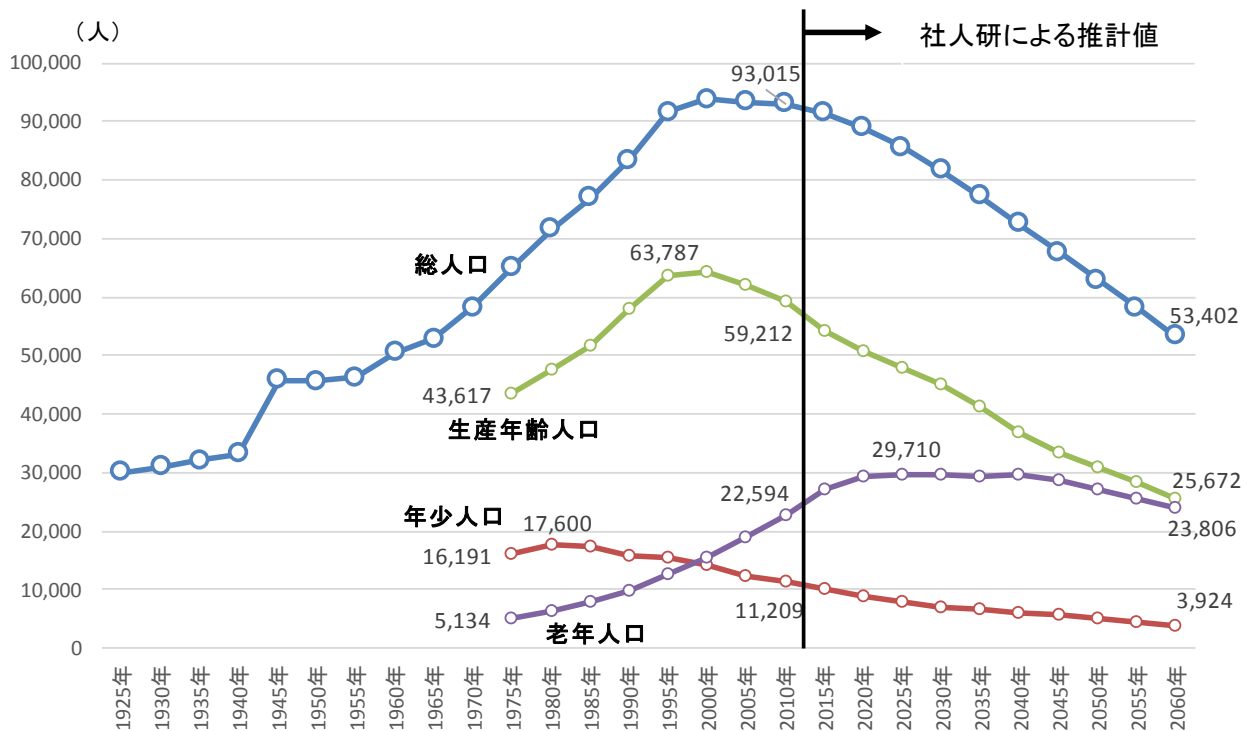
1995年の63,787人を境に減少が続き、2060年には25,672人となる見通しとなっています。

③ 老年人口（65歳以上）

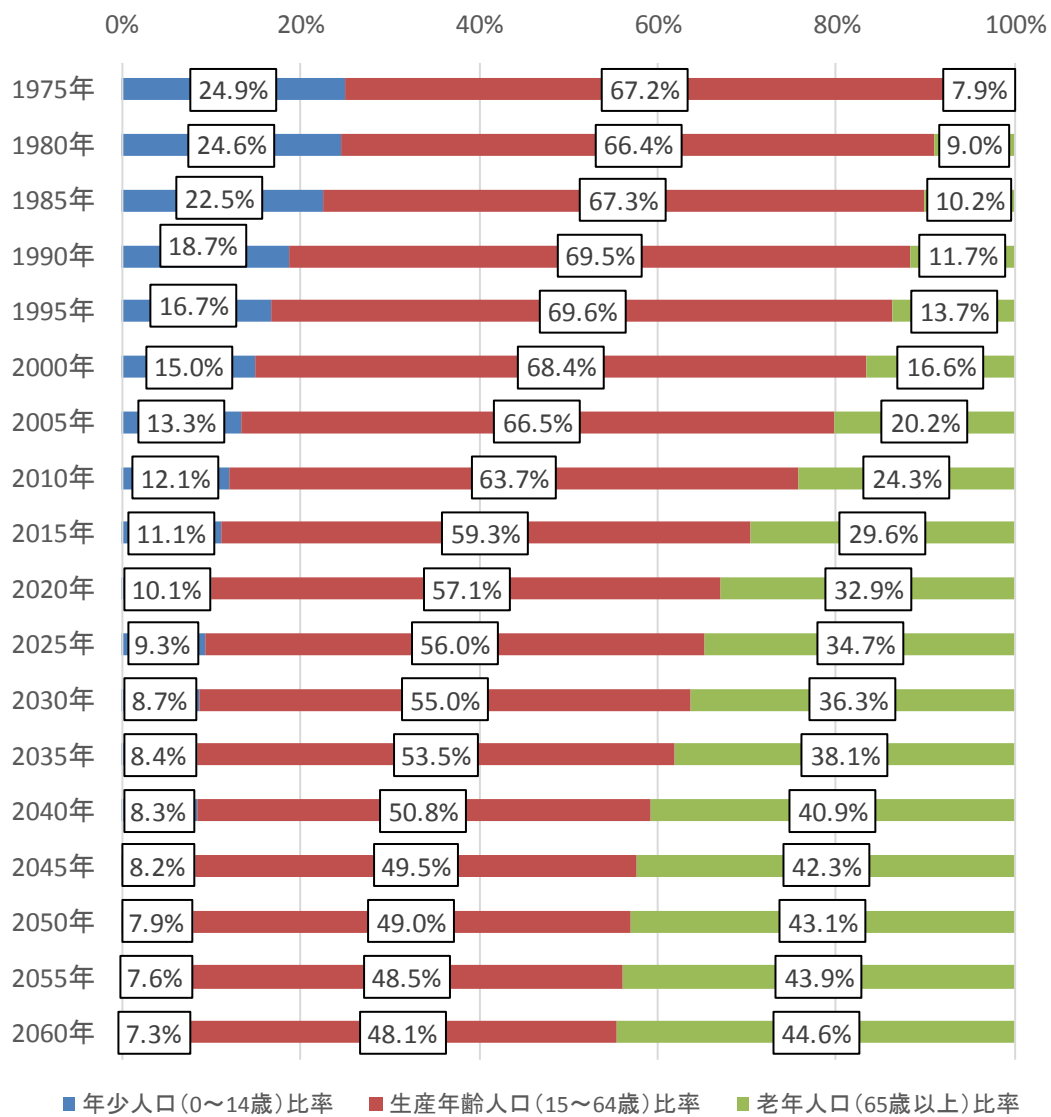
2025年に29,710人とピーク迎え、その後は減少に転じ、2060年には23,806人になる見通しとなっています。

老年人口比率（高齢化率）は、1985年に10.2%、2010年に24.3%、2030年に36.3%、2060年には44.6%と推移し、その結果、生産年齢人口と老年人口がほぼ同水準となる見通しです。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



図表 3 年齢3区分別構成比



出所: 国勢調査

(3) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

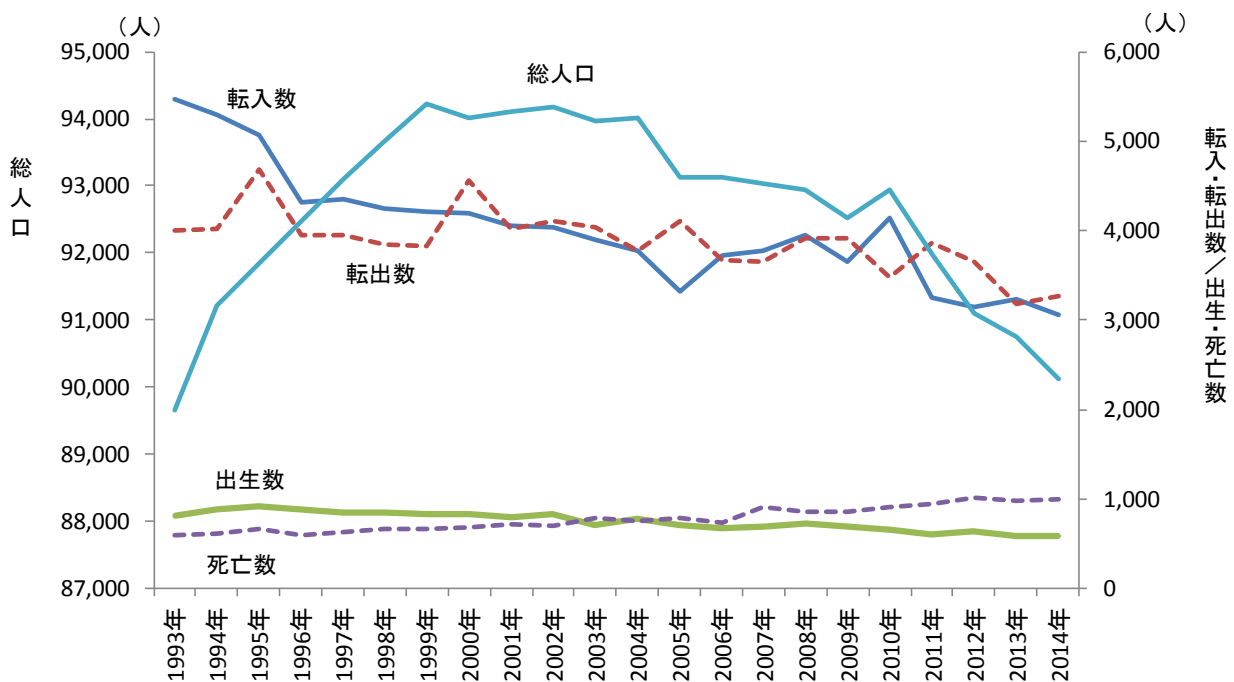
① 自然増減（出生数－死亡数）

1990年代までは、結婚・出産適齢期の女性が安定的に転入してきたことなどから、出生数が死亡数を上回る、自然増の状態は2002年まで続いていました。一方、死亡数は高齢化の進行に伴って、緩やかに増加の動きが続き、2005年以降は常に死亡数が出生数を上回る状態となり、その幅も年々拡大する傾向にあります。

② 社会増減（転入数－転出数）

社会増減は、景気動向や住宅開発の影響等から、年によって変動がありますが、2000年以降は、転出が転入を上回る「転出超過」の傾向にあるといえます（2000年から2014年の15年間のうち転出超過は8年となっています）。

図表 4 出生・死亡数、転入・転出数の推移



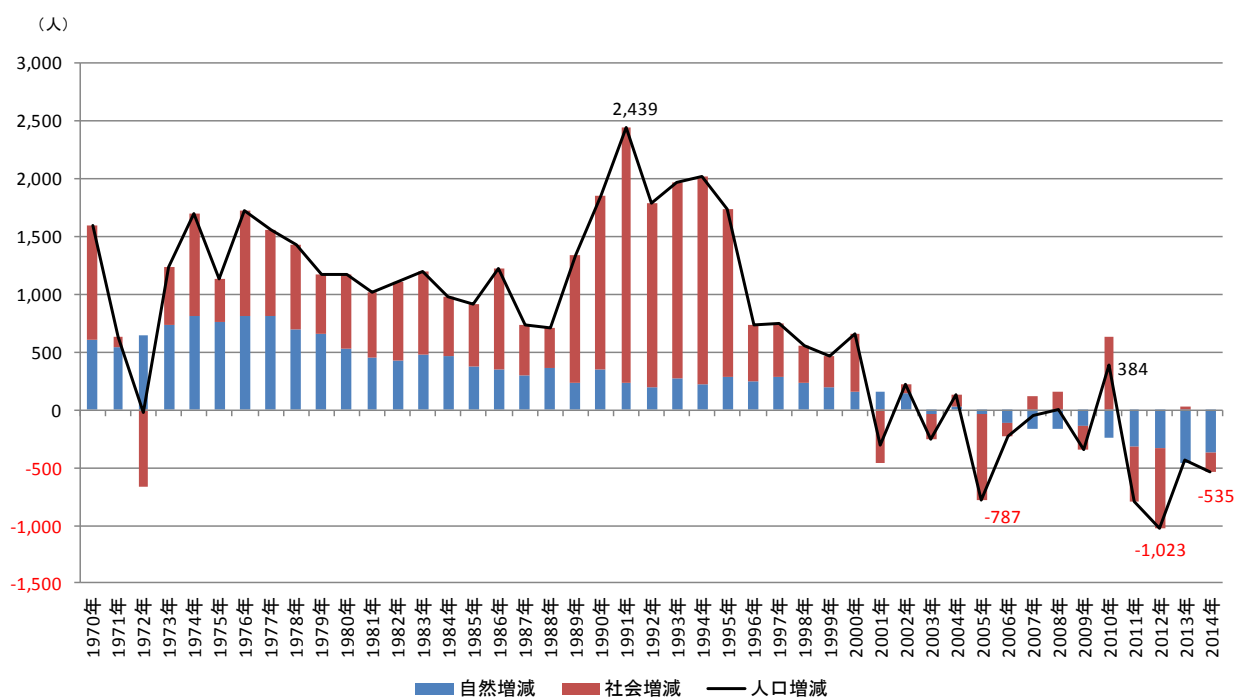
出所：国勢調査、千葉県毎月常住人口調査報告書(年報)

③ 本市の人口推移の要因

2000年までは社会増加の影響が大きく人口増加に寄与し、特に89～95年の7年間は毎年1,000人超の社会増の状態にありました。しかし、2001年に1971年以降29年ぶりに社会減となったあとは、社会増減がマイナスに寄与する年が多くなっています。

一方、自然増減は、2002年までは一貫して自然増の状態が続いていましたが、2003年に初めて自然減となったあと、2005年以降は現在まで自然減が継続するとともに、その減少幅も拡大傾向となっています。

図表 5 自然増減と社会増減の影響



出所：千葉県統計年鑑(各年10.1～9月末までの増減数)

(4) 年齢階級別の人口移動分析

2005年から2010年の純移動数をみると、男女ともに就学・就業時期にあたる20～24歳の年齢層が、大幅な転出超過となっています。

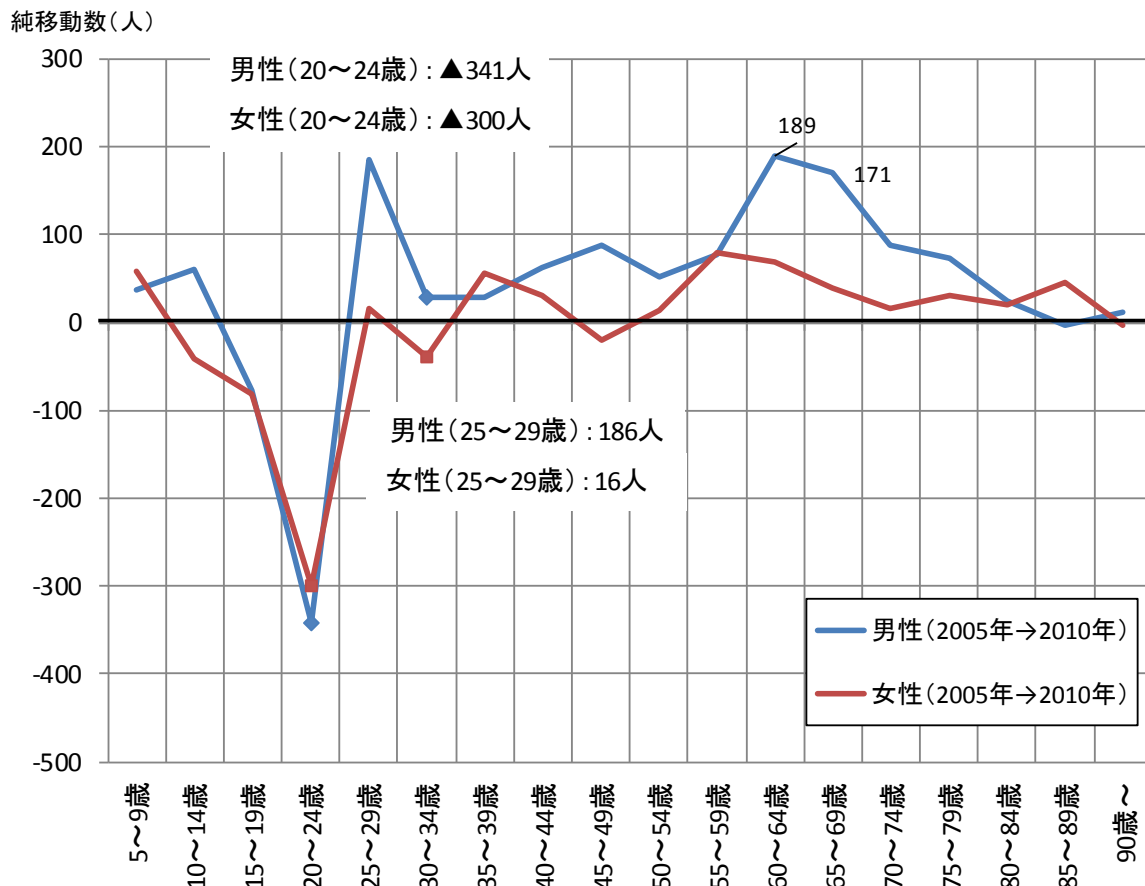
① 男性

就業時期にあたる25～29歳の年齢層が、転入超過(186人)となっていますが、20～24歳の年齢層の減少数(▲341人)を補うまでにはいたっていません。転入超過数が189人と最も多いのは、定年退職を迎える60～64歳の年齢層であり、定年後のUターンや、退職後の移住などの影響が考えられます。

② 女性

20～24歳の年齢層が、大幅な転出超過(▲300人)となっていますが、男性と異なり、就業時期にあたる25～29歳の年齢層の転入超過はわずかとなっています。結婚・出産・子育て時期である35～39歳(56人)や、男性の定年退職の影響、親の介護などの影響が考えられる55～59歳の時期以降で転入超過となっています。

図表 6 2005年から2010年における性別・年齢階級別の純移動数



(5) 性別・年齢階級別人口移動の長期的動向

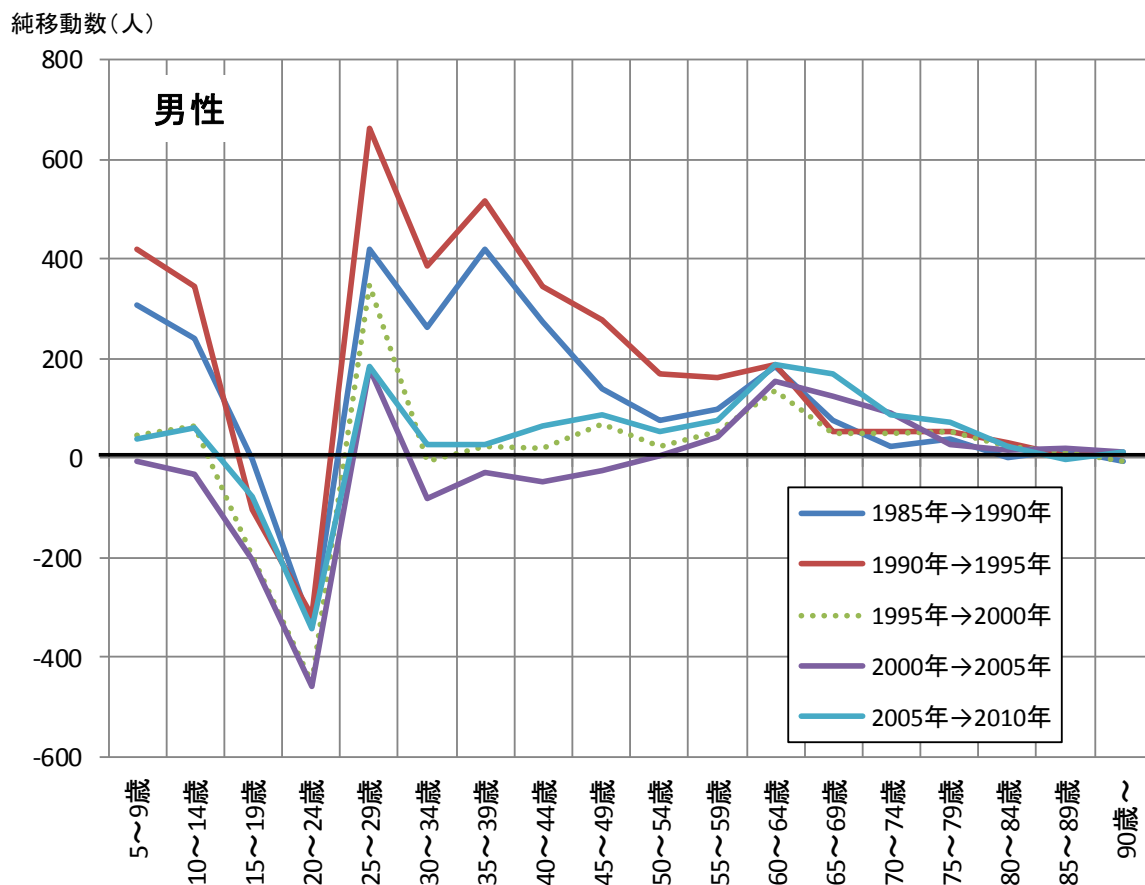
① 男性

20～24歳の年齢層での大幅な転出超過の傾向に大きな変化はないものの、25～29歳の年齢層の転入超過は縮小傾向にあります。

90年から95年にかけては、市内で住宅開発が行われていた事などから、25～39歳の年齢層で大幅な転入超過がみられましたが、2000年以降はその傾向がみられなくなっています。

一方、60歳以降の年代で、定年退職を契機としたUターンや、市外からの移住の影響などにより、転入数が増加する傾向にあります。

図表 7 年齢階級別人口移動の長期的動向(男性)

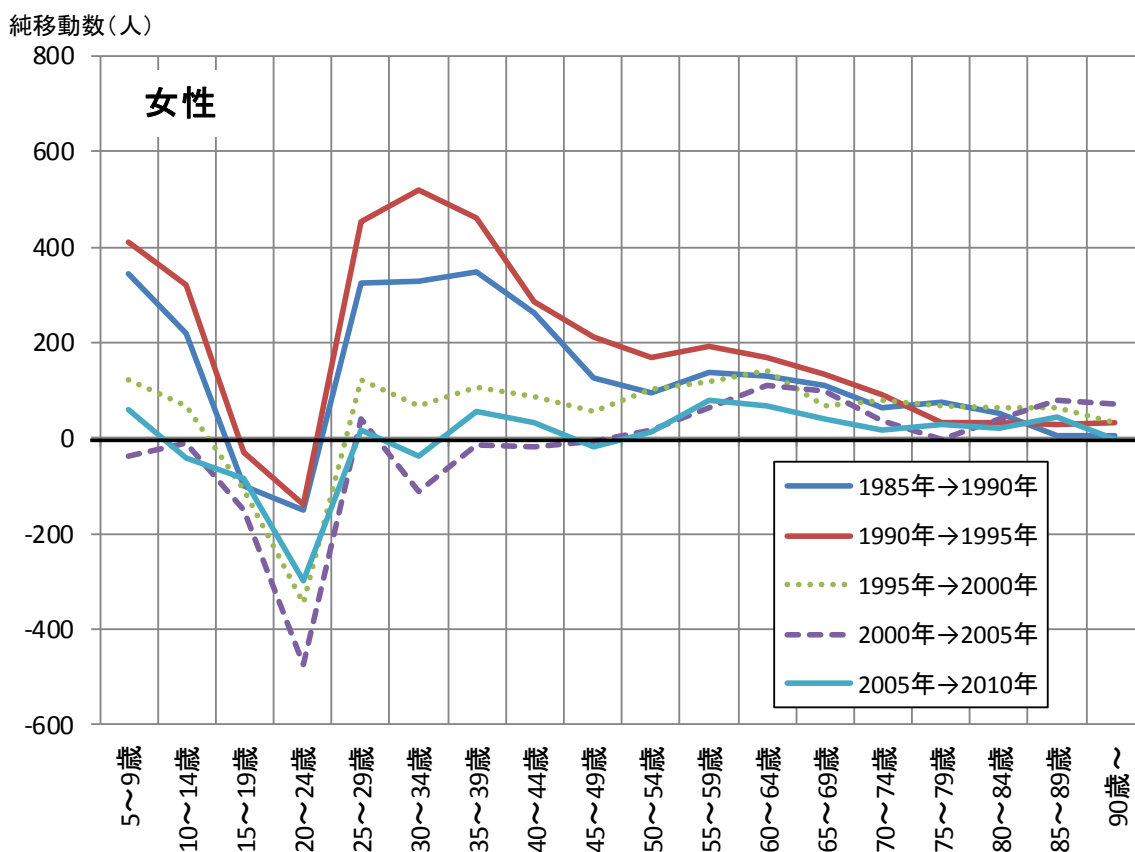


② 女性

20～24歳の年齢層での、大幅な転出超過の傾向は男性と同様ですが、2000年以降は、その数が300人を超えており、以前より減少幅が拡大しています。また、25～29歳の年齢層での転入超過は、長期的にみてその増加幅が縮小する傾向にあり、2010年には16人にまで減少しています。

男性同様に90年から95年にみられていた、25～39歳の年齢層での、大幅な転入超過が2000年以降はみられず、2005年以降では、30～34歳の子育て世代が転出超過に転じています。また、60歳以上の年齢層は、転入超過の状態が継続していますが、移動数自体は減少傾向にあります。

図表 8 年齢階級別人口移動の長期的動向(女性)



③ 子育て世代

子育て世代（20～39歳）における人口移動の動向を見ると、1995年までは「転入超過」で推移していましたが、1995年以降は、「転出超過」が続いています。

図表 9 子育て世代における人口移動の長期的動向(表)

転入－転出 (20～24歳)～ (35～39歳)	1980年→ 1985年	1985年→ 1990年	1990年→ 1995年	1995年→ 2000年	2000年→ 2005年	2005年→ 2010年
男女計	1,166	1,619	2,542	▲ 131	▲ 946	▲ 364
20～24歳	▲ 330	▲ 491	▲ 457	▲ 799	▲ 932	▲ 642
25～29歳	665	747	1,114	472	224	202
30～34歳	323	593	907	63	▲ 194	▲ 10
35～39歳	508	771	978	134	▲ 43	85
男性	738	766	1,249	▲ 83	▲ 388	▲ 97
20～24歳	▲ 139	▲ 340	▲ 317	▲ 452	▲ 459	▲ 341
25～29歳	468	422	662	350	182	186
30～34歳	140	263	388	▲ 6	▲ 82	29
35～39歳	270	422	516	25	▲ 30	29
女性	428	854	1,293	▲ 48	▲ 557	▲ 268
20～24歳	▲ 190	▲ 151	▲ 140	▲ 347	▲ 474	▲ 300
25～29歳	197	325	453	121	41	16
30～34歳	183	330	518	69	▲ 112	▲ 39
35～39歳	238	349	462	108	▲ 13	56

出所：内閣府提供「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数」□

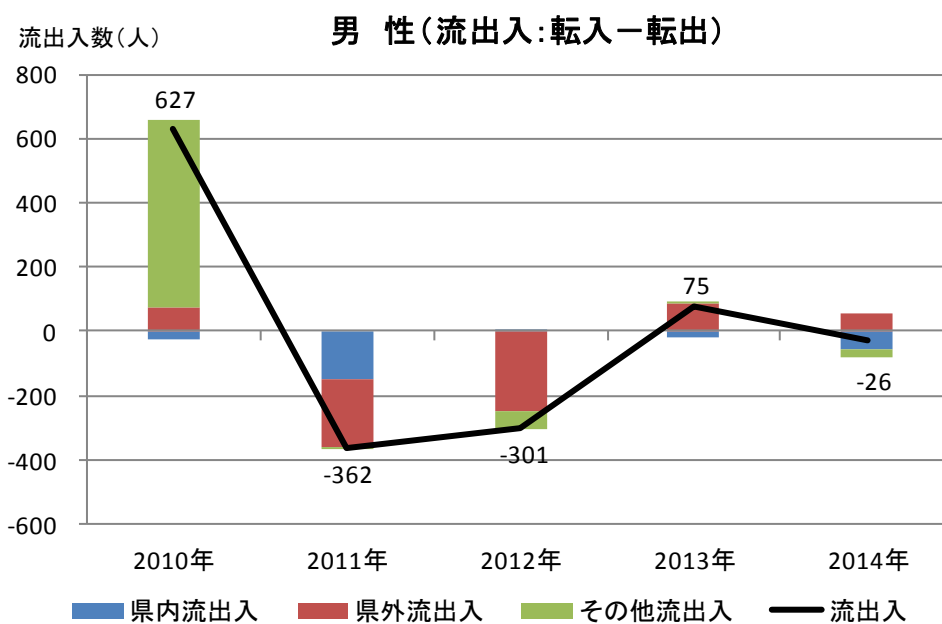
端数処理の関係から年齢別の合計と男女および全体の合計が一致しない場合があります

(6) 人口移動の近年の状況

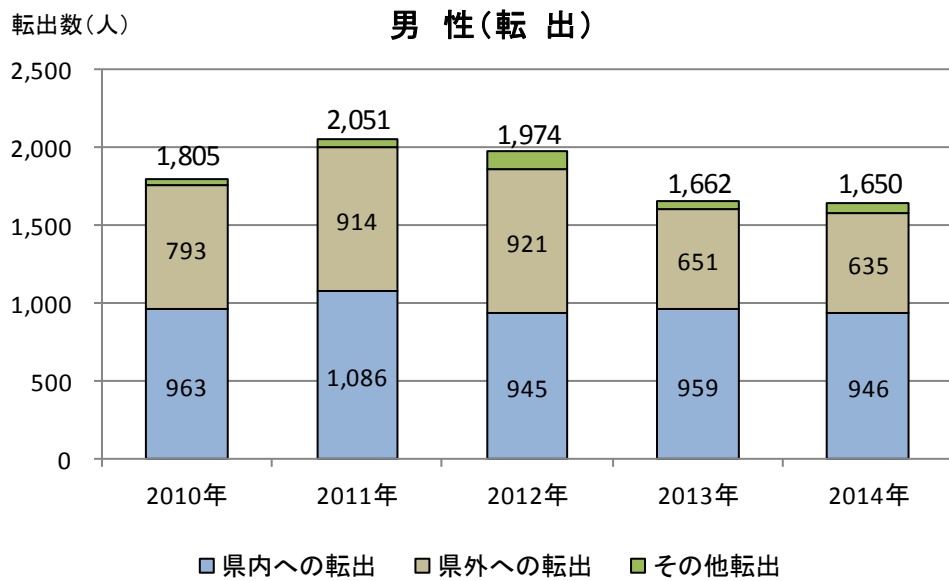
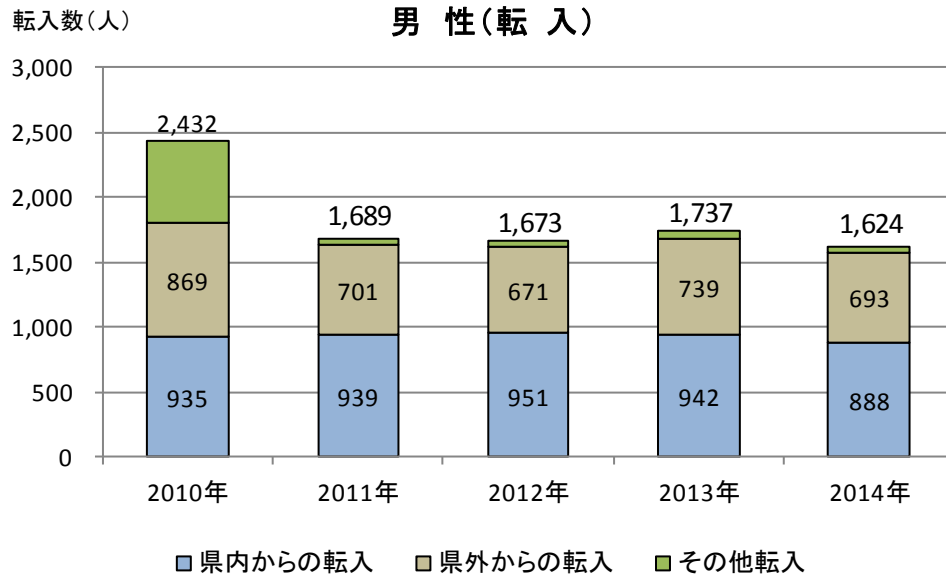
① 男性

2011年以降の転入数は1,600～1,700人程度で、ほぼ横ばいに推移し、県内からの転入の構成比が5割を超えています。一方、転出数は2011年以降、減少傾向が続いており、なかでも県外への転出が減少しています(2012年:921人→2014年:635人)。

図表 10 人口移動の最近の状況(男性・流出入)



図表 11 人口移動の状況(男性)

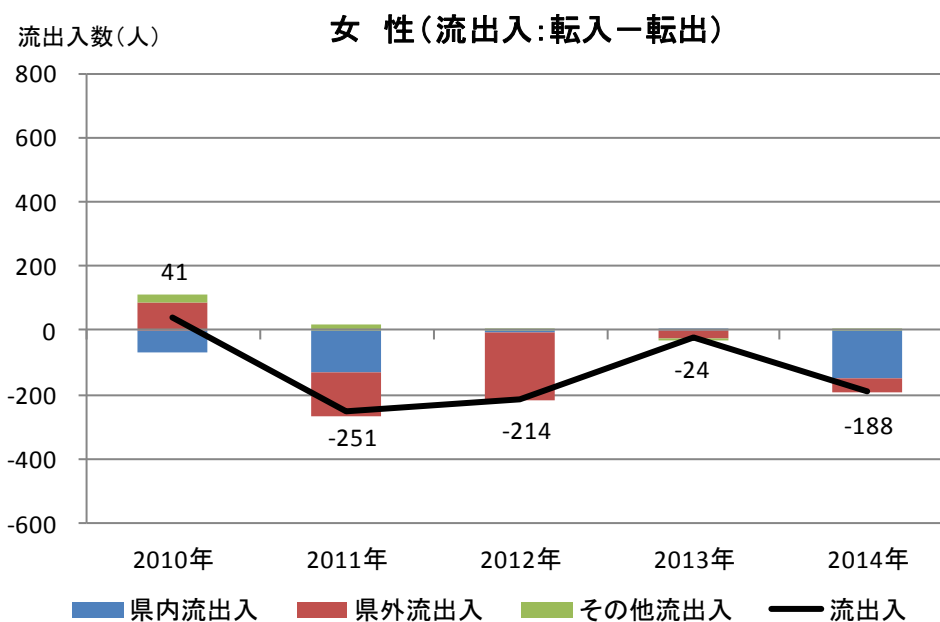


② 女性

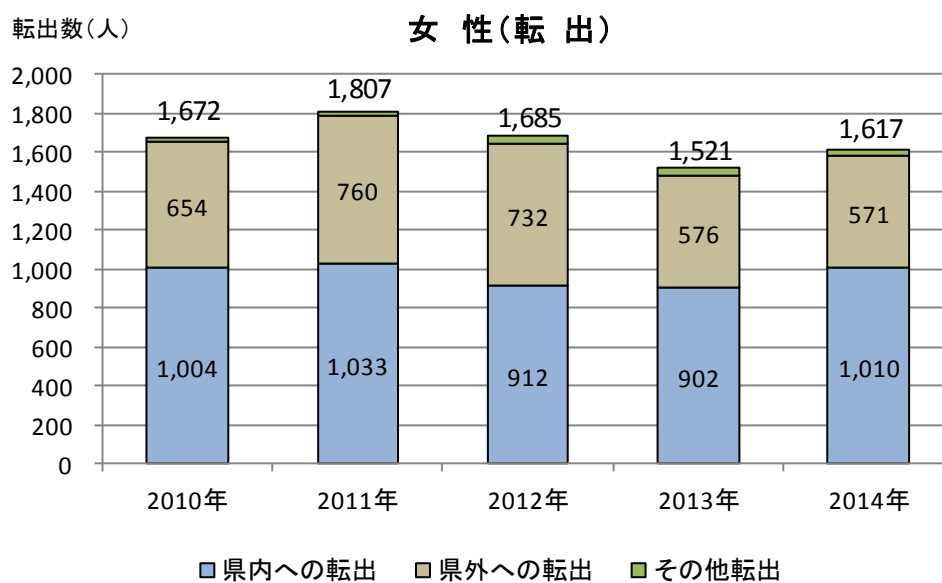
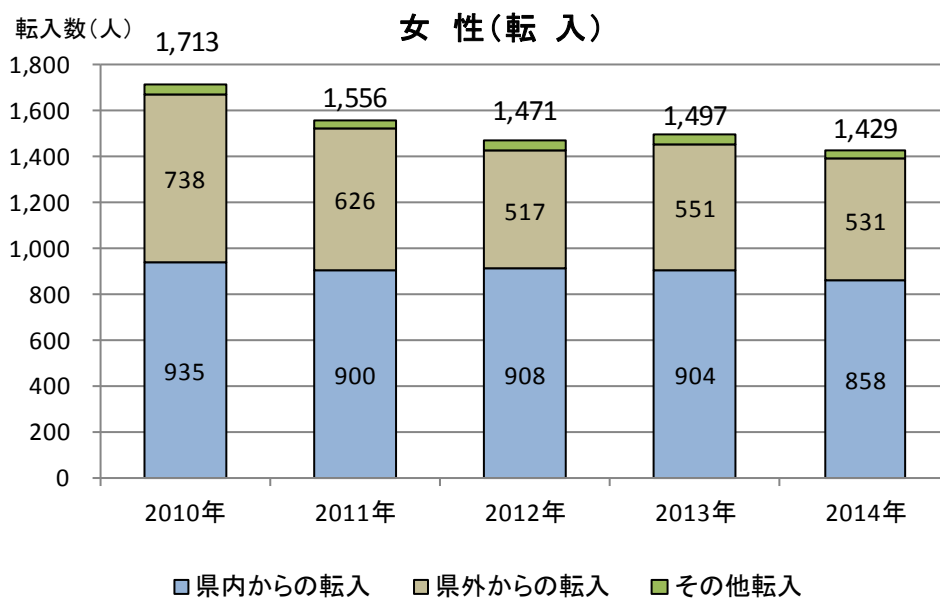
2010年以降の転入数は減少傾向にあり、県内からの転入も900人程度で推移していましたが、2014年は858人（前年比▲5.1%）に減少しています。

転出数は、2011年以降は減少傾向にありましたが、2014年には県内への転出が100人以上増加しました。また、2014年は、男性と比べると、転出数はほぼ同数であるものの、転入数は男性の9割程度の水準となっています。

図表 12 人口移動の最近の状況（女性・流出入）



図表 13 人口移動の状況(女性)



(7) 周辺地域との転入・転出の状況

① 転出

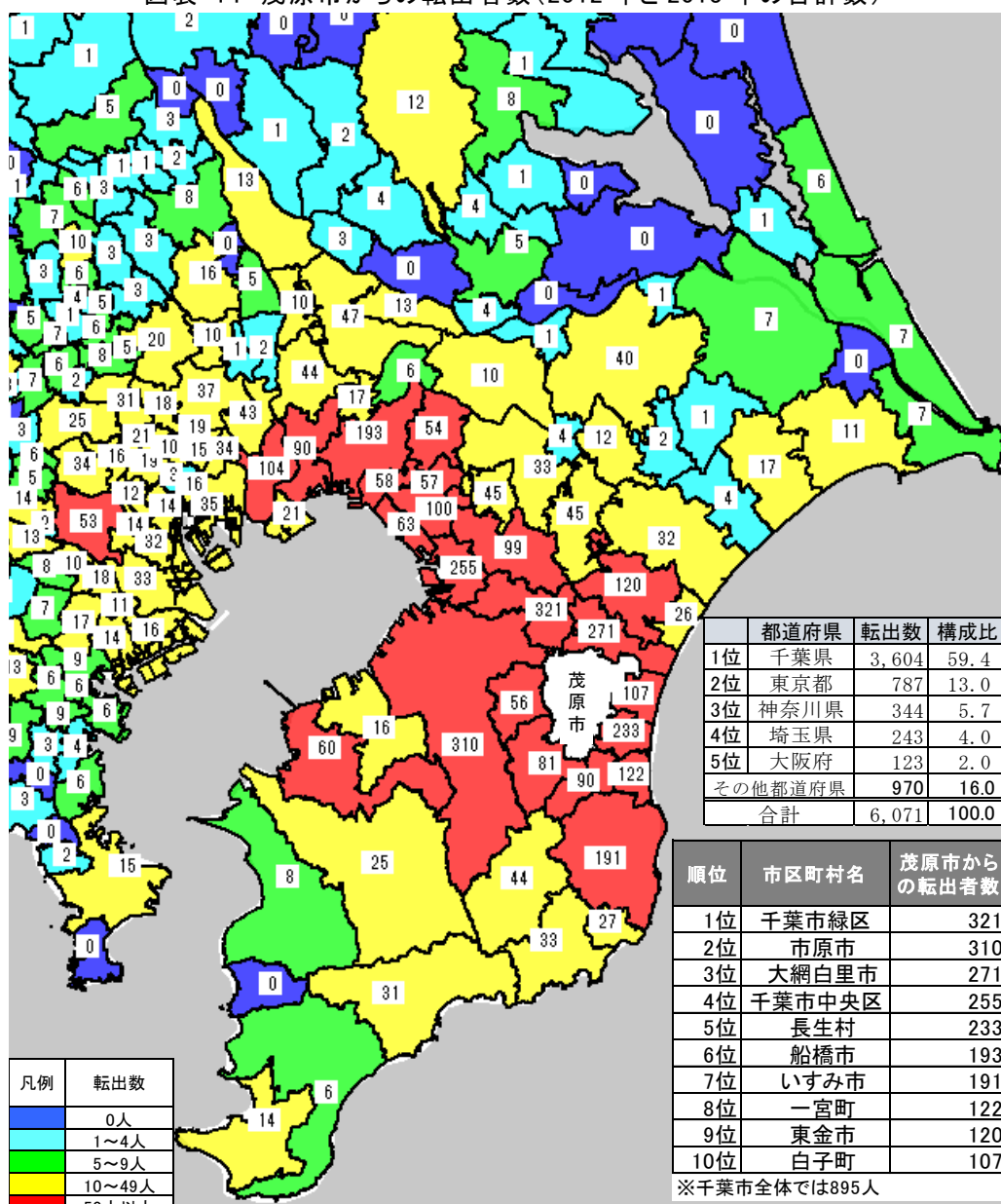
2012年と2013年合計の茂原市からの転出者数は6,071人となっています。

県別では、千葉県内への転出数は3,604人と全体の59.4%を占めており、以下、東京都（転出数：787人、構成比：13.0%）、神奈川県（同344人、5.7%）、埼玉県（同243人、4.0%）が続いています。また、市部・郡部別では、市部が4,994人と全体の82.3%を占めており、都市部への転出が中心となっています。

市区町村別では、「千葉市」への転出が895人と最も多く、次いで、「市原市（310人）」、「大網白里市（271人）」、「長生村（233人）」の順となっており、隣接市への転出が多くなっています。

年齢別（5歳階級）では、「25～29歳」が1,144人（構成比18.8%）で最も多く、次いで、「20～24歳」（同974人、同16.0%）、「30～34歳」（同806人、同13.3%）、「35～39歳」（同635人、10.5%）の順となっており、「20～39歳」が全体の58.6%を占めています。

図表 14 茂原市からの転出者数(2012年と2013年の合計数)



② 転入

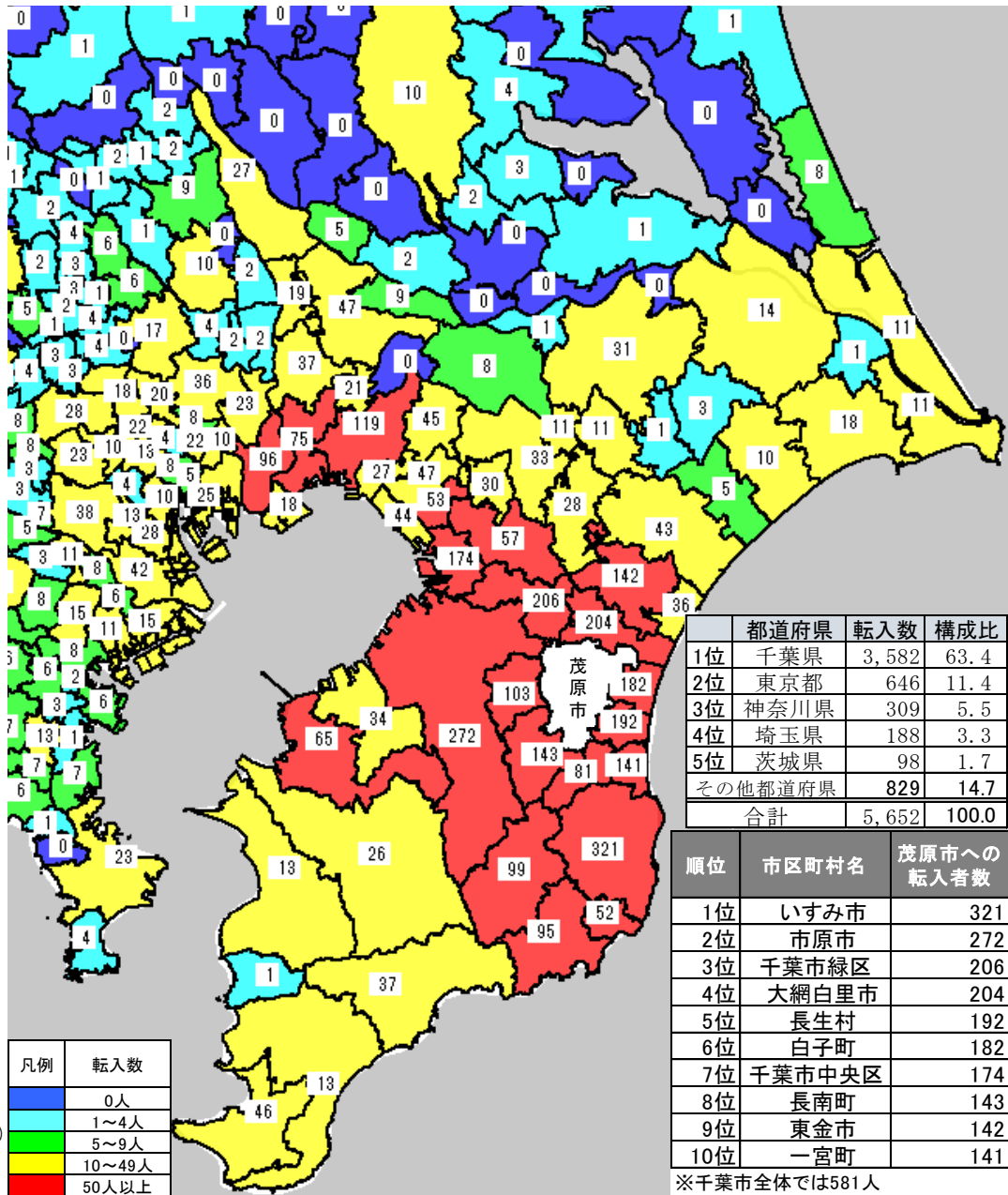
2012年と2013年合計の茂原市への転入者数は5,652人となっています。

県別では、千葉県内からの転入数は3,582人と全体の63.4%を占めており、以下、東京都（転入数：646人、構成比：11.4%）、神奈川県（同309人、5.5%）、埼玉県（同188人、3.3%）が続いています。また、市部・郡部別では、市部が4,364人と全体の77.2%を占めており、都市部からの転入が中心となっています。

市区町村別では、「千葉市」からの転入が581人と最も多く、次いで、「いすみ市（321人）」、「市原市（272人）」、「大網白里市（204人）」の順となっています。

年齢別（5歳階級）では、「25～29歳」が908人（構成比16.1%）で最も多く、次いで、「20～24歳」（同803人、14.2%）、「30～34歳」（同752人、13.3%）、「35～39歳」（同514人、9.1%）、「0～4歳（同423人、7.5%）」の順で、「20～39歳」が全体の52.7%を占めています。

図表 15 茂原市への転入者(2012年と2013年の合計数)



③

2012年と2013年合計の社会増減をみると、▲419人の転出超過となっています。

ア 転出超過（転入－転出がマイナス）

県別では、東京都が▲141人で最も多く、次いで大阪府(▲58人)、埼玉県(▲55人)、兵庫県(▲50人)、神奈川県(▲35人)となっています。

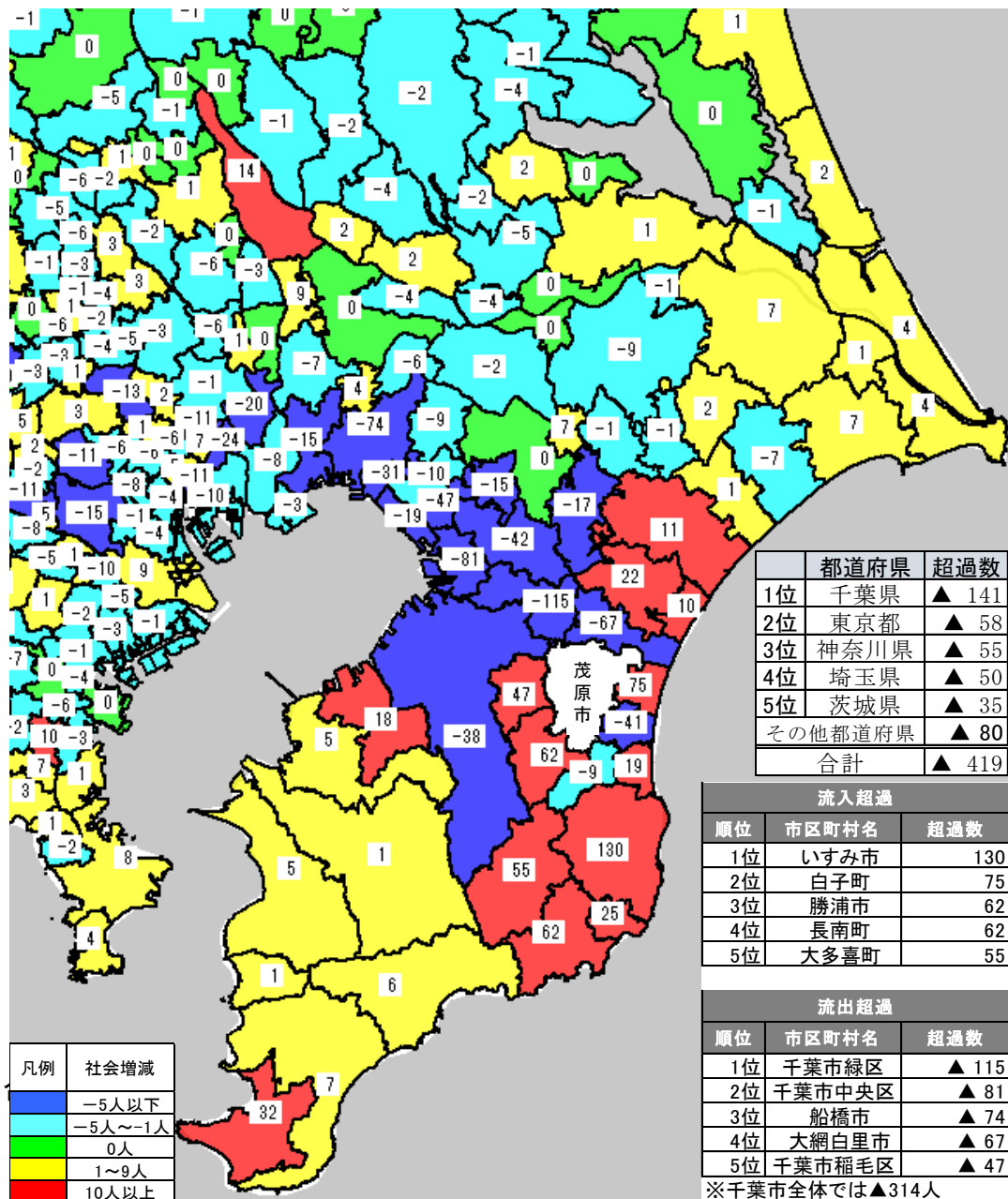
市区町村別では、「千葉市」の▲314人が最も多く、「船橋市(▲74人)」、「大網白里市(▲67人)」、「長生村(▲41人)」、「市原市(▲38人)」の順となっており、東京湾側(東京に近い方向)で転出超過(青色など)が目立っています。

イ 転入超過（転入－転出がプラス）

県別では、愛知県が19人で最も多く、福島県(17人)、鳥取県(15人)と続いています。

市区町村別では、「いすみ市」の130人が最も多く、次いで「白子町(75人)」、「勝浦市(62人)」、「長南町(62人)」、「大多喜町(55人)」の順となっており、茂原市からみて太平洋側の地域で転入超過(赤色等)が多くなっています。

図表 16 茂原市の社会増減(2012年と2013年の合計数)

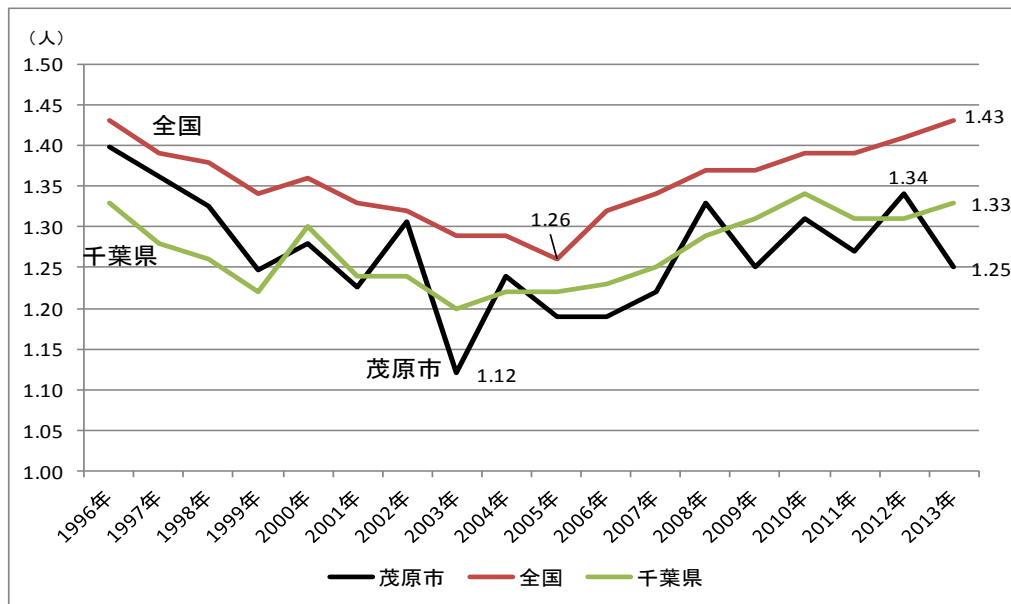


(8)

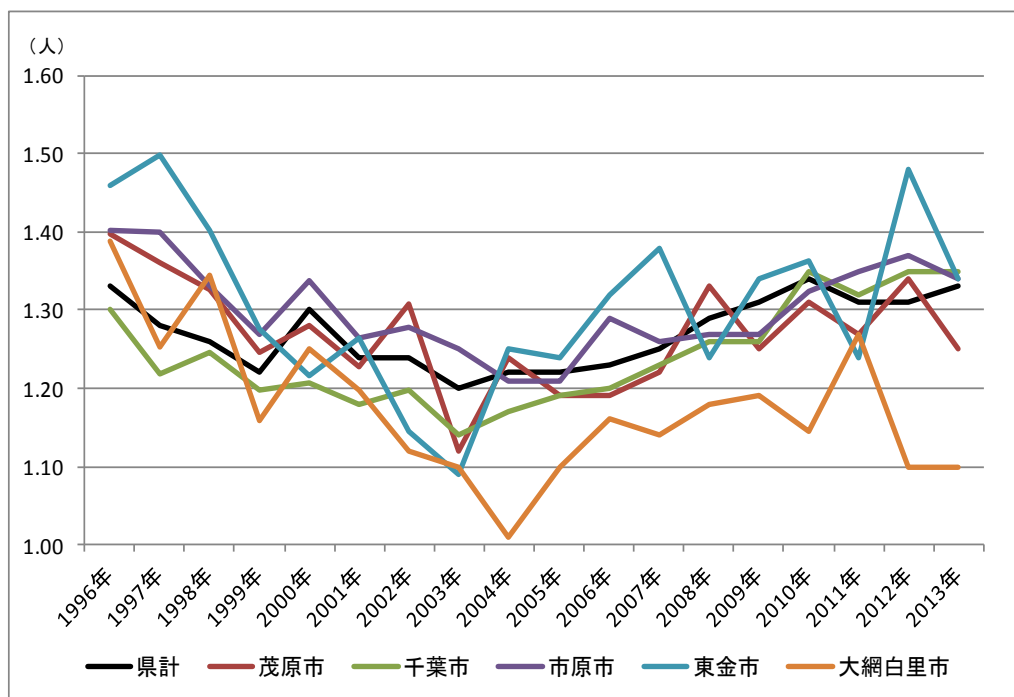
茂原市の合計特殊出生率¹の推移をみると、2003年には過去最低となる1.12まで落ち込みました。その後、年によって増減はあるものの、趨勢としては上昇の動きをみせ、2012年には1.34になったものの、2013年には1.25に低下しました。

全国平均はいずれの年も下回り、千葉県平均も下回る年が多くなっています。なお、周辺市との比較では、大網白里市を除きほぼ同水準となっています。

図表 17 合計特殊出生率の推移



図表 18 周辺市町の合計特殊出生率推移



¹ 合計特殊出生率：市内の出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を産むのかの推計値

2. 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業者数

2010年の茂原市の就業者数は43,024人となっており、産業大分類別にみると、「製造業」が8,054人と最も多く、全体の18.7%を占めています。次いで、「卸売業、小売業（就業者：6,574人、構成比：15.3%）」、「医療、福祉（同4,287人、10.0%）」の順となっています。

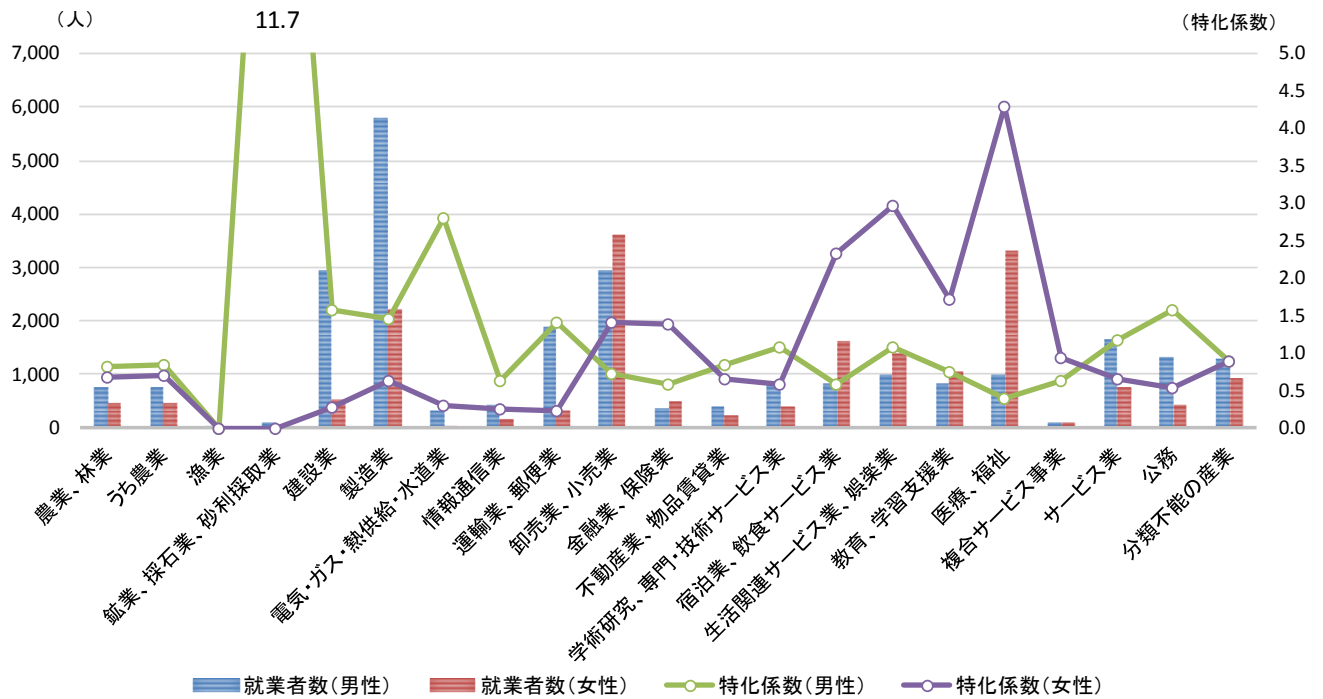
男女別にみると、男性は、「製造業（同5,816人、23.4%）」、「建設業（同2,953人、11.9%）」、「卸売業、小売業（同2,952人、11.9%）」、「運輸業、郵便業（同1,901人、7.6%）」の順に就業者数が多くなっています。女性は、「卸売業、小売業（同3,622人、19.9%）」、「医療、福祉（同3,300人、18.2%）」、「製造業（同2,238人、12.3%）」、「宿泊業、飲食サービス業（同1,631人、9.0%）」の順に多くなっています。

図表 19 産業別就業者数

	総数	男性		女性	
			構成比		構成比
総数	43,024	24,850	100.0	18,174	100.0
A 農業, 林業	1,236	762	3.1	474	2.6
うち農業	1,223	751	3.0	472	2.6
B 漁業	2	2	0.0	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	121	108	0.4	13	0.1
D 建設業	3,486	2,953	11.9	533	2.9
E 製造業	8,054	5,816	23.4	2,238	12.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	370	332	1.3	38	0.2
G 情報通信業	577	420	1.7	157	0.9
H 運輸業, 郵便業	2,222	1,901	7.6	321	1.8
I 卸売業, 小売業	6,574	2,952	11.9	3,622	19.9
J 金融業, 保険業	881	368	1.5	513	2.8
K 不動産業, 物品賃貸業	620	386	1.6	234	1.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,251	851	3.4	400	2.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,466	835	3.4	1,631	9.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,399	994	4.0	1,405	7.7
O 教育, 学習支援業	1,884	826	3.3	1,058	5.8
P 医療, 福祉	4,287	987	4.0	3,300	18.2
Q 複合サービス事業	207	100	0.4	107	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,411	1,656	6.7	755	4.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,753	1,318	5.3	435	2.4
T 分類不能の産業	2,223	1,283	5.2	940	5.2
(再掲)第1次産業	1,238	764	3.1	474	2.6
(再掲)第2次産業	11,661	8,877	35.7	2,784	15.3
(再掲)第3次産業	27,902	13,926	56.0	13,976	76.9

特化係数²をみると、男性では「鉱業、採石業、砂利採取業（11.7）」が圧倒的に高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業（2.8）」、「建設業（1.6）」の順となっています。女性は、「医療、福祉（4.3）」が最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業（3.0）」、「宿泊業、飲食サービス業（2.3）」が続いています。

図表 20 産業別就業者数及び特化係数



出所：国勢調査(2010年)

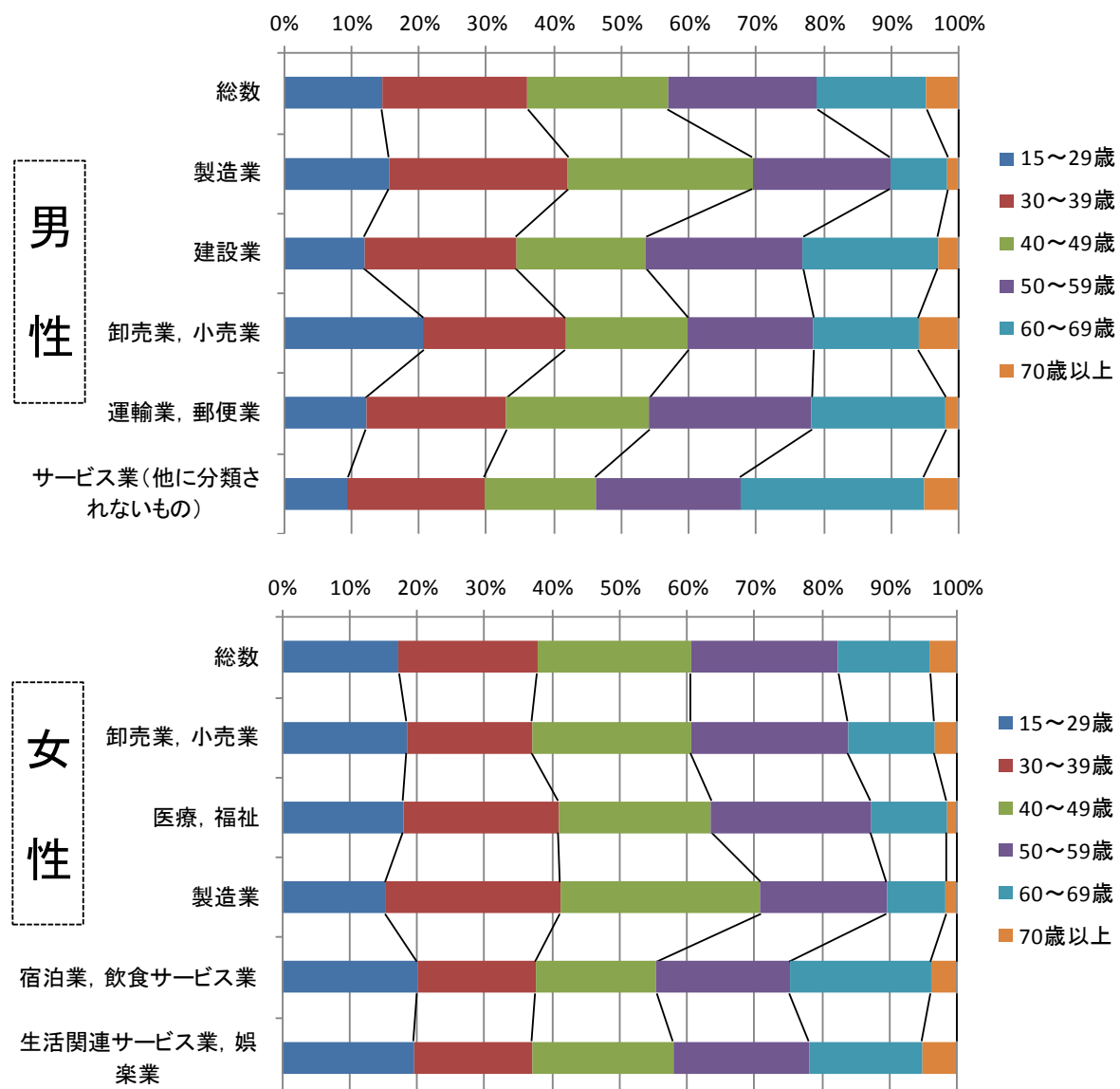
² 特化係数：(茂原市における産業別の就業者比率/全国における産業別の就業者比率)で算出。特化係数が高い程、地域で優位性が高い産業となる。

(2) 年齢別階級別産業人口の状況

男女別に就業者数が多い上位5位までの産業をみると、男性は、就業者数が最も多い「製造業」で、40歳代までの年齢層が全体の7割を占めています。その他の産業は6割以下となっており、うち「サービス業（他に分類されないもの）」では、60歳代以上が約3割と多く、他の産業に比べて高齢化が進んでいます。

女性は、30歳代までの年齢層では、業種間に大きな差はみられませんが、40歳代では「製造業」の就業者が3割前後と多くなっています。

図表 21 年齢別階級別産業人口の状況



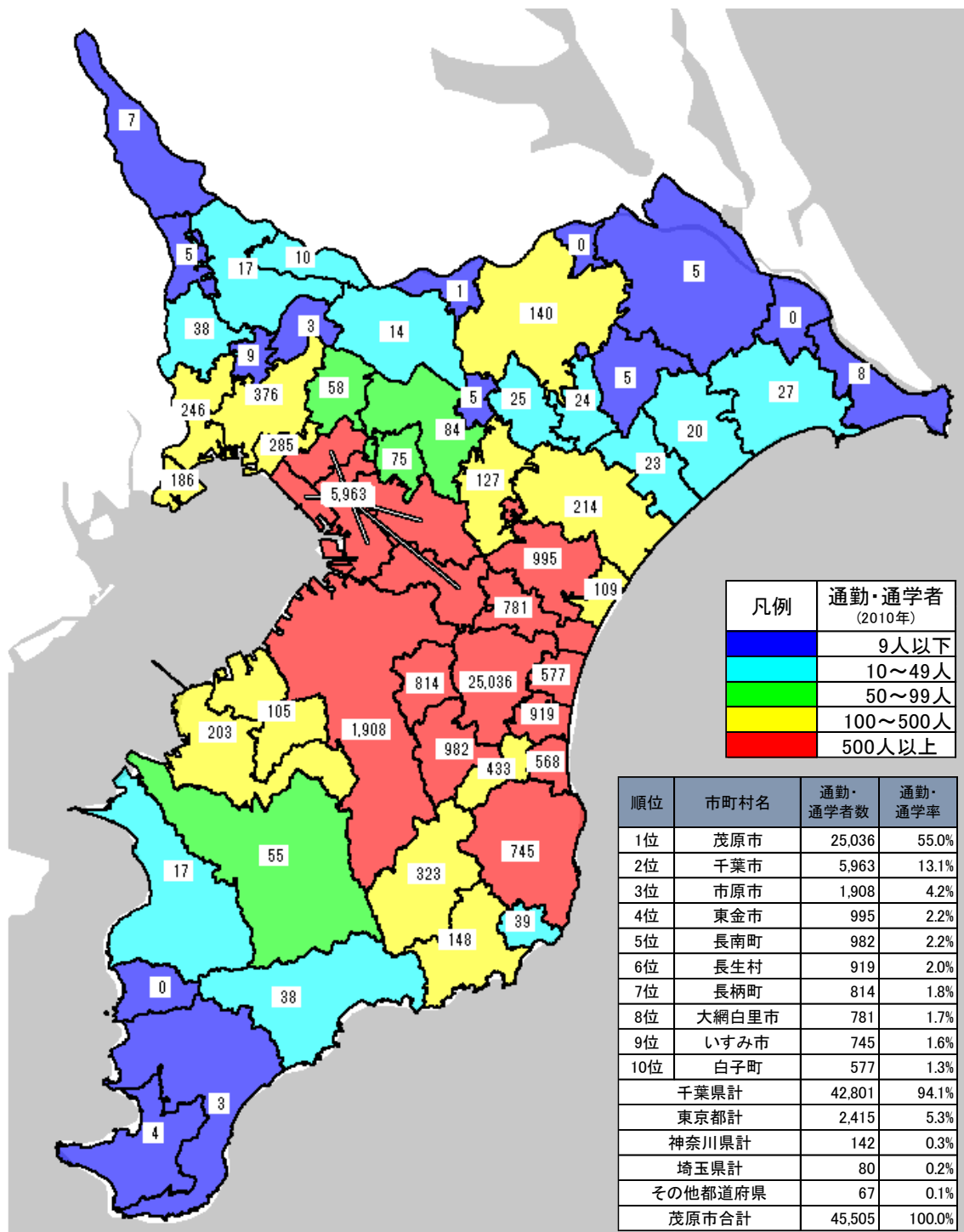
(3) 通勤・通学者の状況

① 茂原市からの通勤・通学

茂原市に常住する就業者・通学者（45,505人）の2010年の動向をみると、市内への通勤・通学者数は25,036人（市内への通勤・通学率：55.0%）となっています。

市外への通勤・通学者数は、「千葉市」が5,963人と最も多く（13.1%）、次いで、「市原市」（1,908人、4.2%）、「東金市」（995人、2.2%）、「長南町」（982人、2.2%）の順となっています。また、千葉県外への通勤・通学者数は、東京都が2,415人（5.3%）で最も多くなっています。

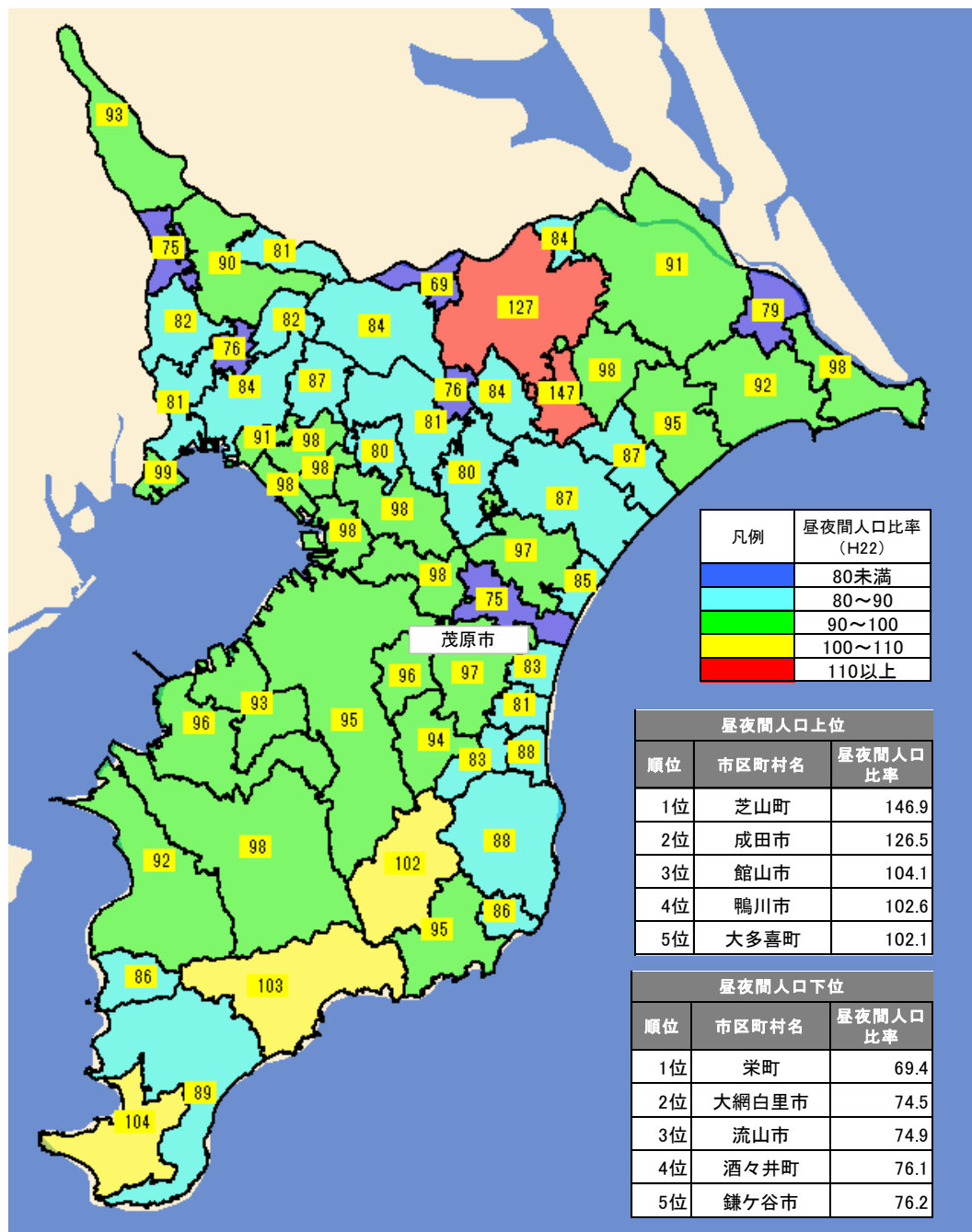
図表 22 茂原市からの通勤・通学者の状況（2010年）



② 昼夜間人口比率

2010年の昼夜間人口比率³は97.8となっています。市内への通勤・通学率が高いことなどを背景に県内で12番目の水準となっています。

図表 23 昼夜間人口比率((2010年))



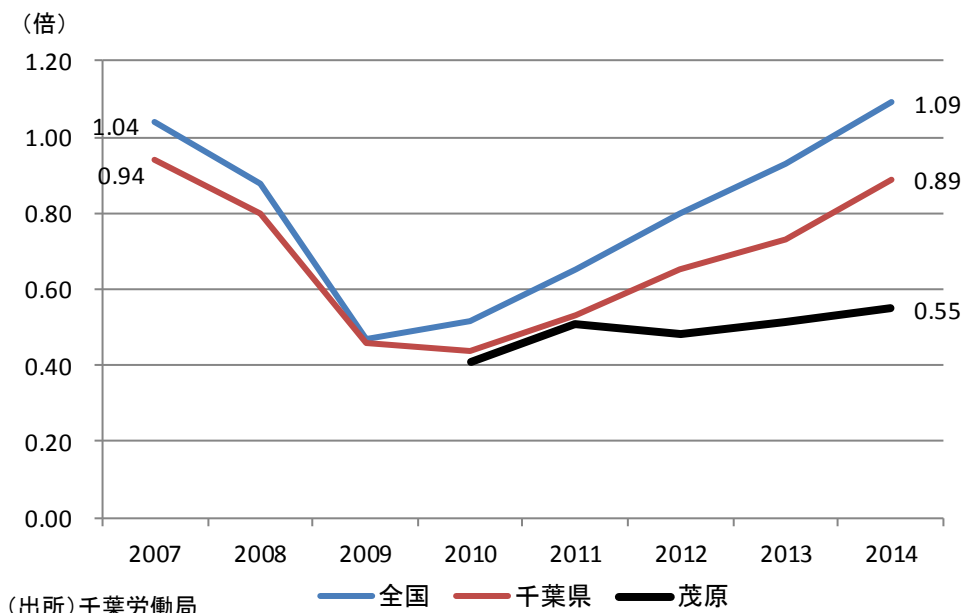
³ 昼夜間人口比率：夜間人口100人あたりの昼間人口の割合。千葉県内は首都圏のベッドタウンとして夜間人口が多い自治体が多く、昼夜間人口比率が100を上回っているのは、芝山町（146.9）、成田市（126.5）、館山市（104.1）、鴨川市（102.6）、大多喜町（102.1）の5市町のみとなっている。

(4) 有効求人倍率の状況

茂原市を含む茂原ハローワーク管内の有効求人倍率⁴（季節調整値）は、全国や千葉県の平均を下回る値で推移し、2014年は0.55倍と、県内で最も低い水準となっています。

茂原地域では、本社機能を有する大規模事業所数が少なく、一事業所あたりの求人数が少ない事から、有効求人倍率が低位となっています。

図表 24 有効求人倍率の推移



図表 25 県内 13 ハローワーク別の有効求人倍率推移

(単位: 倍・ポイント)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	前年比
千葉	0.63	0.75	0.95	1.17	1.47	0.30
市川	0.43	0.46	0.56	0.60	0.77	0.16
銚子	0.62	0.63	0.73	0.74	0.75	0.02
館山	0.87	0.73	0.93	0.91	1.26	0.36
木更津	0.56	0.71	0.91	0.94	0.98	0.04
佐原	0.39	0.44	0.58	0.55	0.64	0.09
茂原	0.41	0.51	0.48	0.51	0.55	0.04
いすみ	0.58	0.58	0.57	0.49	0.56	0.07
松戸	0.32	0.40	0.49	0.55	0.69	0.14
野田	0.46	0.53	0.73	0.69	0.64	▲ 0.05
船橋	0.34	0.46	0.59	0.64	0.86	0.21
成田	0.53	0.55	0.75	0.86	1.01	0.14
千葉南	0.38	0.46	0.59	0.60	0.71	0.11

⁴ 有効求人倍率：求職者1人当たりの求人数を示す。ベッドタウンでは、地域に住所を有する求職者に対する地域の事業者からの求人数が相対的に少なく有効求人倍率が低くなる傾向にある。

3. 社会指標や国の提供データによる分析

(1) 分析の趣旨

国（まち・ひと・しごと創生本部）から提供された情報支援ツールで「地域の産業・雇用創造チャート」、「地域経済分析システム：RESAS（リーサス）」や、社会指標などの各種統計データなどを活用して、県内における茂原市の位置づけを明らかにするとともに、数値で把握できる範囲における相対的な茂原市の「強み」と「弱み」を分析しました。

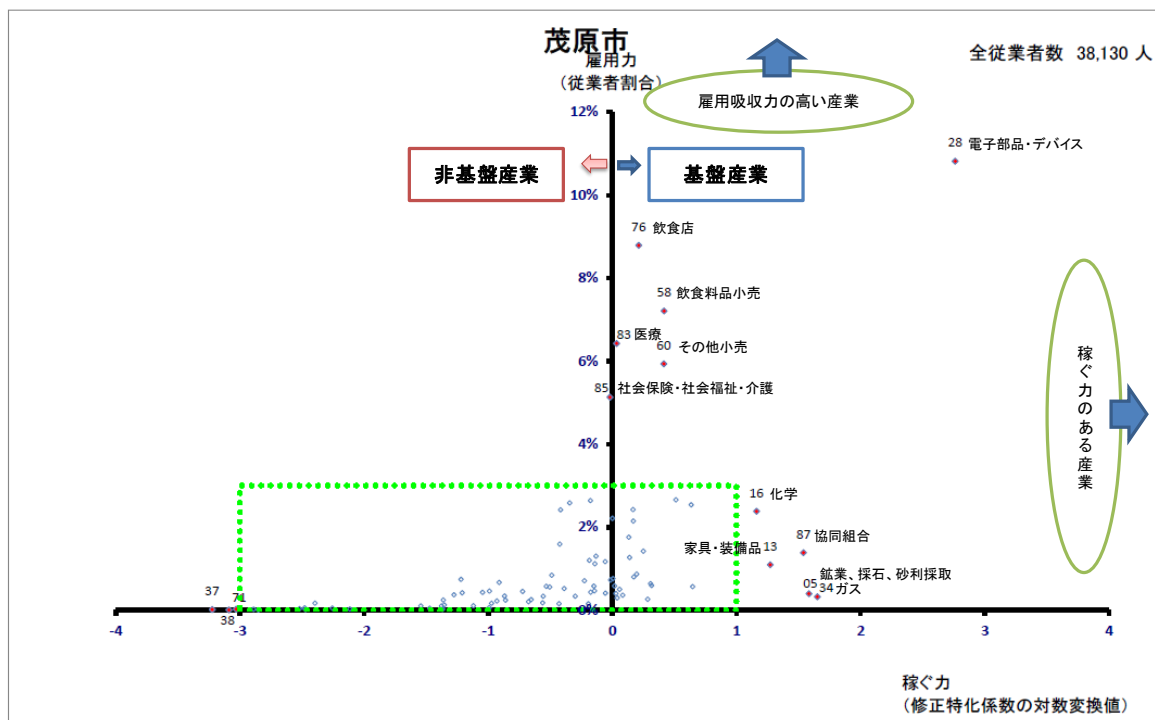
(2) 地域の産業・雇用創造チャートによる分析

横軸に「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値）」、縦軸に「雇用力（従業者比率）」をとって、基礎データを描画すると、茂原市では、雇用吸収力が高く、稼ぐ力のある産業として「電子部品・デバイス・電子回路製造業（稼ぐ力：2.76、雇用力 10.8%）」があげられます。また、雇用吸収力の高い産業として、「飲食店」、「飲食料品小売業」、「医療」、「その他小売」などがあげられます。

稼ぐ力のある産業としては、「ガス（稼ぐ力：1.65）」、「鉱業、採取業、砂利採取業（同 1.58）」、「協同組合（同 1.54）」などの業種があげられます。

なお、本市の「稼ぐ力（修正特化係数の対数変換値：P25 参照）」と「雇用力（従業者比率）」の上位 20 位の業種は図 27 の通りです。

図表 26 稼ぐ力と雇用力の関係図



図表 27 稼ぐ力と雇用力の上位 20 位の業種(平成 24 年経済センサス)

	業種	稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)	業種	雇用力(従業者比率・%)
1	電子部品・デバイス・電子回路製造業	2.76311	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.81563
2	ガス業	1.65153	飲食店	8.78836
3	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.58355	飲食料品小売業	7.20955
4	協同組合(他に分類されないもの)	1.53917	医療業	6.42801
5	家具・装備品製造業	1.27295	その他の小売業	5.93234
6	化学工業	1.16241	社会保険・社会福祉・介護事業	5.12720
7	倉庫業	0.64791	娯楽業	2.65670
8	機械器具小売業	0.63469	総合工事業	2.63572
9	娯楽業	0.51222	学校教育	2.58327
10	飲食料品小売業	0.41678	機械器具小売業	2.53868
11	その他の小売業	0.41492	洗濯・理容・美容・浴場業	2.42067
12	郵便業(信書便事業を含む)	0.31581	その他の事業サービス業	2.41542
13	自動車整備業	0.30809	化学工業	2.37870
14	保健衛生	0.28415	地方公務	2.20823
15	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	0.24906	設備工事業	2.14529
16	飲食店	0.21185	その他の教育, 学習支援業	1.75715
17	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	0.19544	道路貨物運送業	1.58930
18	その他の生活関連サービス業	0.17328	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	1.42145
19	設備工事業	0.16988	協同組合(他に分類されないもの)	1.38474
20	洗濯・理容・美容・浴場業	0.16653	職業紹介・労働者派遣業	1.30081

【手法】

地域産業は、「基盤産業(町域外からお金を稼ぐ産業、町域外から人を呼ぶ産業:製造業、農林水産業、宿泊業など)」と「非基盤産業(町域内の市場でお金が循環される産業:小売店、飲食店、サービス業など)」に分類することができる。総務省が提供する「地域産業・雇用創造チャート」を用いて、横軸に「稼ぐ力(修正特化係数⁵の対数変換値)」、縦軸に「雇用力(従業者比率)」を示すことで、本市の雇用の波及効果が大きい基盤産業を見出すことができる。

⁵ 修正特化係数: 当該産業の日本全体の輸出と輸入を加味し、ある地域における特定産業の集積度を示したものの。地域の産業の国内だけではなく、世界における相対的な強みを表す指標。

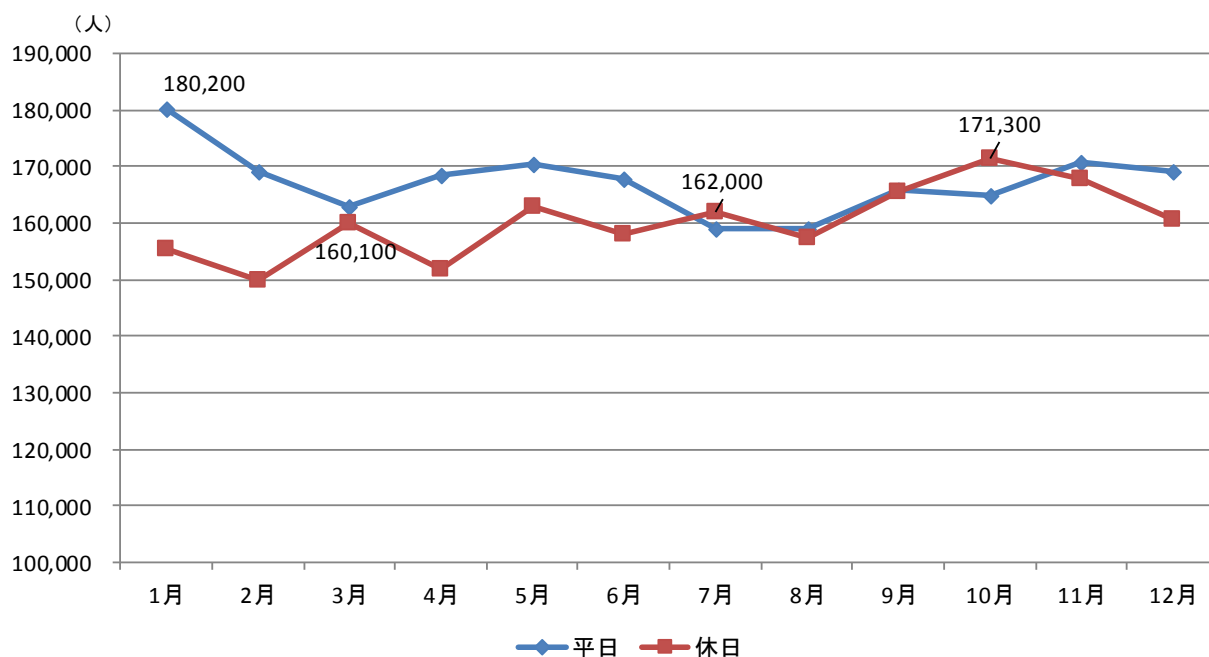
(3) 地域経済分析システム (RESAS⁶) による分析

① 月別の滞在人口【全体】

平日は1月が180,200人と他の月に比べて1万人以上多く、春休みや夏休みで通学者が減少する3月、7、8月は、いずれの月も160,000人程度と少なくなっています。

休日は10月が171,300人で最も多くなっています。「茂原七夕まつり」が開催されている7月は、162,000人と年平均である164,400人を下回る水準となっています。

図表 28 茂原市の月別の滞在人口(平日・休日)



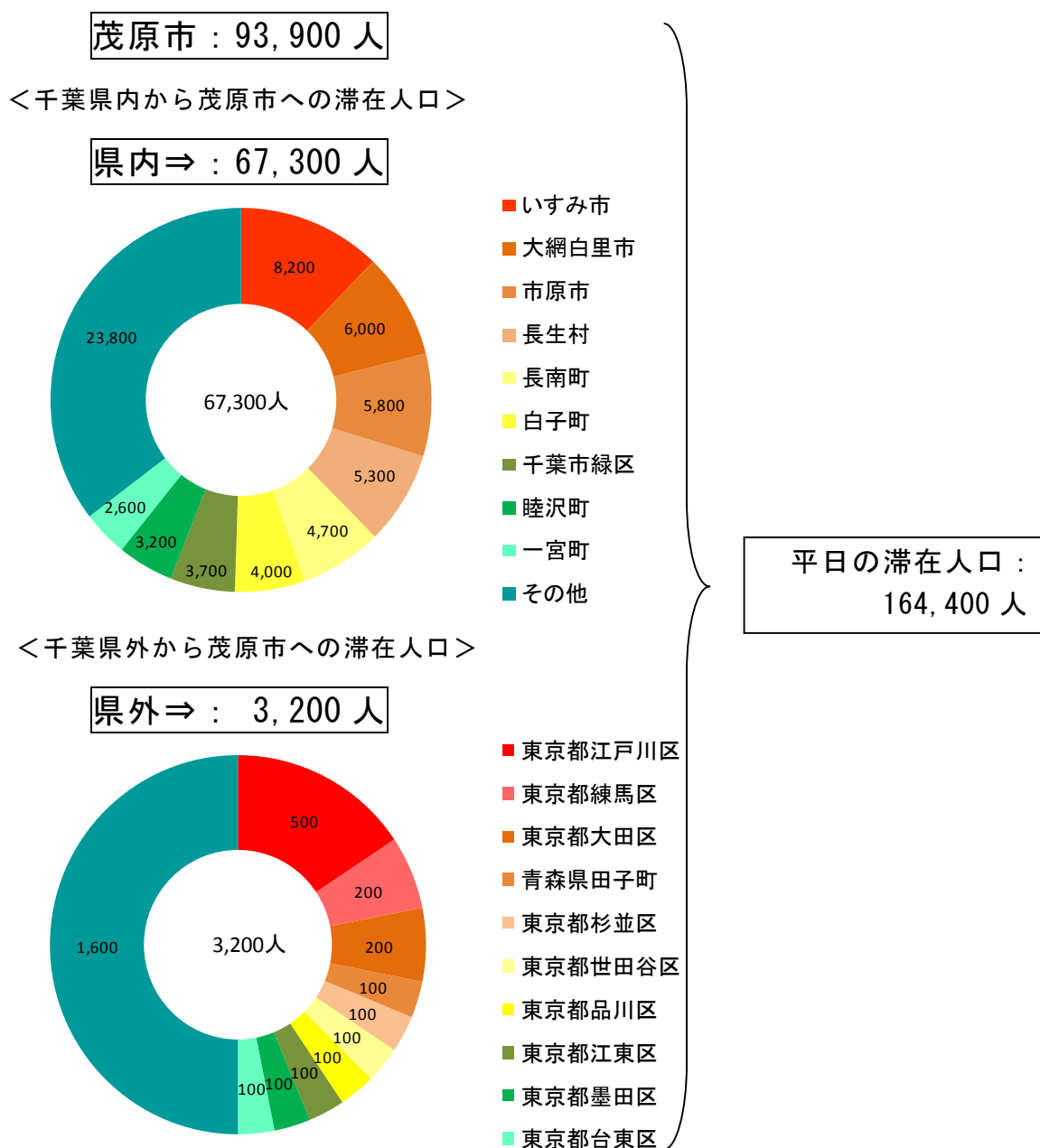
⁶ RESAS (リーサス) : まち・ひと・しごと創生本部より提供された「地域経済分析システム」。本システムでは、茂原市の滞在人口(2時間以上の滞在人口)などが把握できる。なお、データについては、特に断りの無い場合には2014年のデータ。

② 平日の滞在人口の内訳

平日の茂原市の滞在人口（164,400人）の内訳をみると、茂原市民の滞在人口（93,900人）を除くと、千葉県内からの滞在人口は67,300人となっており、内訳では、いすみ市（8,200人）が最も多く、次いで大網白里市（6,000人）、市原市（5,800人）となっています。

千葉県外からの滞在人口は3,200人で、東京都江戸川区（500人）をはじめ、半数の1,600人が東京都からの来訪者となっています。

図表 29 茂原市の滞在人口の発地(平日)



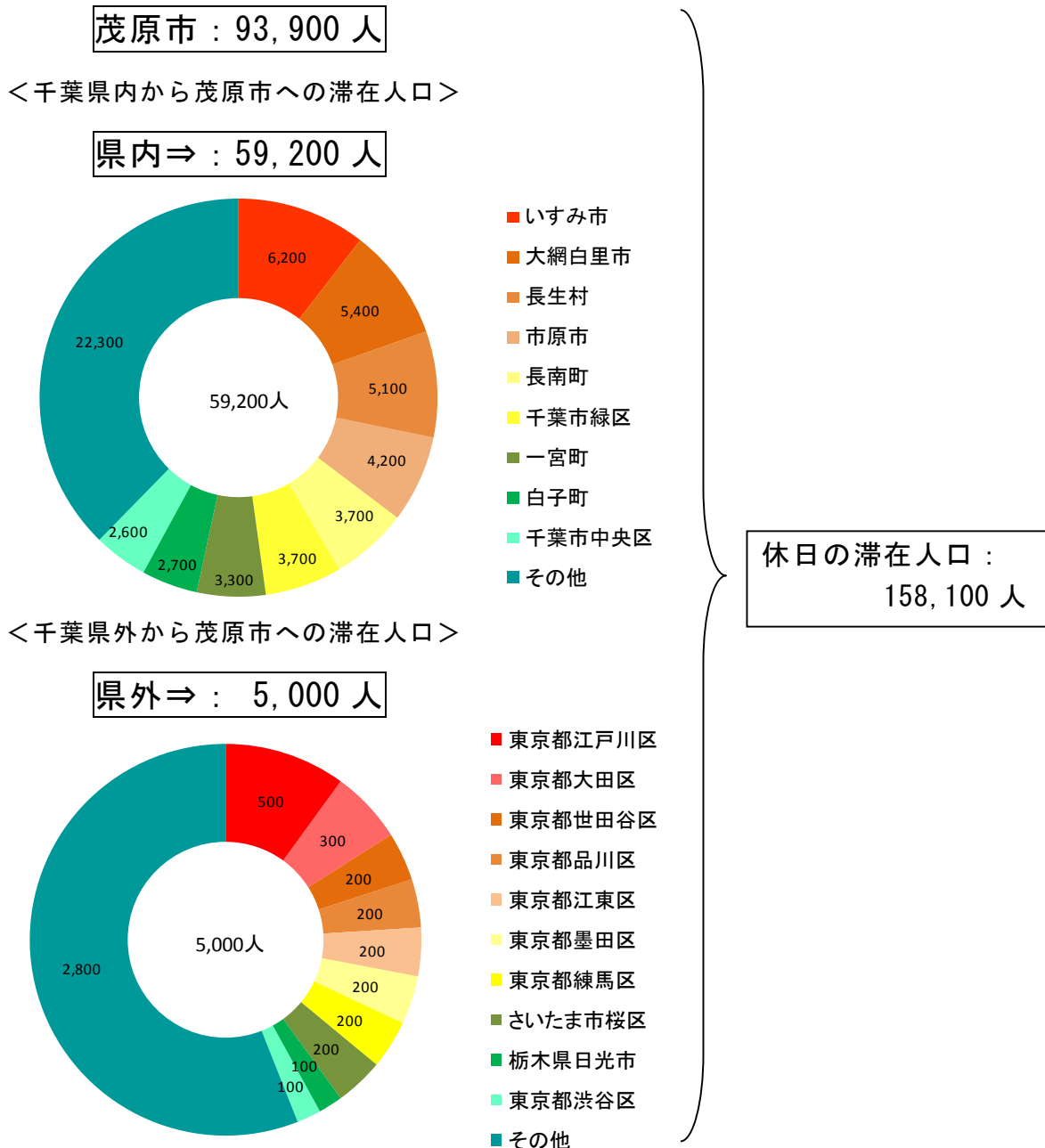
③ 休日の滞在人口の内訳

休日の茂原市の滞在人口（158,100人）は、平日より6,300人少なくなっています。

茂原市民の滞在人口（93,900人）を除くと、いすみ市からの滞在人口が最も多く、6,200人となっていますが、平日よりも2,000人減少しています。次いで、大網白里市（5,400人）、長生村（5,400人）、市原市（5,100人）となっていますが、各市町村とも平日に比べ減少しています。

千葉県外からの滞在人口は5,000人で、平日と比べ1,800人増加しています。平日同様に東京都江戸川区（500人）が最も多く、半数には満たないものの2,200人が東京都からの来訪者となっています。

図表 30 茂原市の滞在人口の発地(休日)



④ 滞在人口率

平日の滞在人口率⁷は 1.78 倍で、全国の市区町村（1,896 市区町村）では 847 位、千葉県内の市区町村（59 市区町村）では 23 位となっています。

休日の滞在人口率は 1.71 倍と平日と比べ 0.07 ポイント減少しており、全国の市区町村では 898 位、県内でも 37 位といずれも順位を下げています。

図表 31 茂原市の滞在人口率の順位(全国)

(単位:倍)

平日			休日		
1	東京都千代田区	46.04	1	東京都千代田区	20.41
2	大阪府中央区	13.47	2	大阪府中央区	8.45
3	愛知県飛島村	13.10	3	大阪府北区	7.81
4	東京都港区	12.43	4	名古屋市中区	7.17
5	東京都中央区	11.51	5	愛知県飛島村	5.92
6	大阪府北区	10.92	6	神奈川県箱根町	5.73
7	名古屋市中区	9.39	7	鳥取県日吉津村	5.44
8	東京都渋谷区	7.19	8	東京都渋谷区	5.36
9	東京都新宿区	5.56	9	熊本県嘉島町	5.23
10	横浜市西区	5.54	10	東京都港区	5.20
⋮			⋮		
847	新潟県新潟市西区	1.78	898	岐阜県池田町	1.71
847	神奈川県大磯町	1.78	898	山梨県富士川町	1.71
847	東京都板橋区	1.78	898	福井県鯖江市	1.71
847	千葉県鎌ヶ谷市	1.78	898	石川県中能登町	1.71
847	千葉県柏市	1.78	898	石川県内灘町	1.71
847	千葉県茂原市	1.78	898	千葉県茂原市	1.71
847	千葉県野田市	1.78	898	埼玉県越生町	1.71
847	千葉県市川市	1.78	898	埼玉県鴻巣市	1.71
847	埼玉県富士見市	1.78	898	埼玉県加須市	1.71
847	山形県飯豊町	1.78	898	宮城県七ヶ宿町	1.71
847	宮城県山元町	1.78	898	北海道幕別町	1.71

⁷ 滞在人口率：滞在人口÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

図表 32 茂原市の滞在人口率の順位(千葉県)

(単位:倍)

平日			休日		
1	芝山町	4.31	1	芝山町	3.11
2	中央区	2.82	2	千葉市美浜区	2.87
3	千葉市美浜区	2.80	3	成田市	2.61
4	成田市	2.60	4	酒々井町	2.51
5	浦安市	2.34	5	千葉市中央区	2.50
6	習志野市	2.11	5	浦安市	2.50
7	印西市	2.08	7	印西市	2.32
8	千葉市稲毛区	2.06	8	一宮町	2.17
8	酒々井町	2.06	9	習志野市	2.15
10	長南町	2.05	10	長生村	2.14
11	一宮町	2.00	11	鋸南町	2.09
12	長生村	1.99	12	木更津市	2.04
12	東金市	1.99	13	東金市	2.02
14	富里市	1.97	13	九十九里町	2.02
15	袖ヶ浦市	1.94	15	富津市	2.00
16	木更津市	1.89	16	千葉市稲毛区	1.98
16	白井市	1.89	16	富里市	1.98
18	千葉市花見川区	1.88	18	大多喜町	1.92
19	君津市	1.85	19	長南町	1.91
20	多古町	1.82	20	館山市	1.87
20	富津市	1.82	21	千葉市花見川区	1.86
22	九十九里町	1.79	21	袖ヶ浦市	1.86
23	野田市	1.78	23	鎌ヶ谷市	1.85
23	柏市	1.78	23	南房総市	1.85
23	市川市	1.78	25	長柄町	1.83
23	鎌ヶ谷市	1.78	26	柏市	1.81
23	茂原市	1.78	26	勝浦市	1.81
28	船橋市	1.77	28	流山市	1.79
29	流山市	1.76	28	八千代市	1.79
29	千葉市若葉区	1.76	28	鴨川市	1.79
31	山武市	1.75	28	白井市	1.79
32	八千代市	1.73	32	千葉市若葉区	1.77
32	館山市	1.73	33	船橋市	1.76
34	四街道市	1.71	34	君津市	1.75
35	八街市	1.69	35	市川市	1.73
36	市原市	1.68	35	四街道市	1.73
37	我孫子市	1.67	37	茂原市	1.71
37	千葉市緑区	1.67	38	山武市	1.70
39	佐倉市	1.66	38	白子町	1.70
39	匝瑳市	1.66	40	八街市	1.69
39	睦沢町	1.66	40	睦沢町	1.69
42	横芝光町	1.65	42	我孫子市	1.68
43	松戸市	1.63	43	野田市	1.66
43	東庄町	1.63	43	千葉市緑区	1.66
43	旭市	1.63	43	多古町	1.66
43	大網白里市	1.63	46	旭市	1.64
47	南房総市	1.63	46	御宿町	1.64
48	大多喜町	1.62	48	横芝光町	1.63
49	長柄町	1.61	49	松戸市	1.62
49	鋸南町	1.61	49	市原市	1.62
51	鴨川市	1.59	51	香取市	1.61
52	白子町	1.58	52	栄町	1.60
53	香取市	1.57	52	匝瑳市	1.60
54	栄町	1.56	54	佐倉市	1.58
54	神崎町	1.56	54	大網白里市	1.58
56	勝浦市	1.55	56	東庄町	1.52
57	いすみ市	1.49	56	銚子市	1.52
58	銚子市	1.46	58	いすみ市	1.49
59	御宿町	1.40	59	神崎町	1.44

(4) 社会指標分析

1) 手法

県内における茂原市の社会指標の位置づけを明確にするため、県の平均値を 50.0 とし、本市の指標を偏差値で算出しました。レーダーチャートは各指標の偏差値を用いて作成しています。

なお、指標が低いほど優位性が高いと考えられる項目については、指標が低くなるにつれ、偏差値が高くなるように設定しました。

2) 対象指標

以下の①～⑫の分野における主要指標を対象としました。

分野		対象とする指標							
①	出産・子育て	合計特殊出生率	15-49歳出生数(女性人口1千人あたり)	H22-26年度自然増減率	保育所定員(人口1千人あたり)	待機児童率	25-39歳女性労働力率	婚姻件数(15-49歳人口1千人あたり)	年少人口比率
②	教育	幼稚園数(人口1千人あたり)	小学校数(人口1千人あたり)	教員数(小学生児童1百人あたり)	中学校数(人口1千人あたり)	教員数(中学生生徒1百人あたり)	高校数(人口1千人あたり)	高校等進学率	大学等進学率
③	就業環境	生産年齢人口比率	労働力率	就業者率	第1次産業就業者比率	第2次産業就業者比率	第3次産業就業者比率	女性就業者比率	高齢者就業者比率
④	産業	事業所数(人口1千人あたり)	第1次産業事業所比率	第2次産業事業所比率	第3次産業事業所比率	農業産出額(販売農家数あたり)	製造品出荷額(製造事業所あたり)	卸売事業所あたり年間商品販売額	小売事業所あたり年間商品販売額
⑤	自然・文化・歴史	総面積に占める林野面積比率	公立社会体育施設数(人口1万人あたり)	公民館数(人口1万人あたり)	図書館数(人口1万人あたり)	公立文化施設数(人口1万人あたり)	指定文化財数(人口1万人あたり)		
⑥	住環境	H22-26年度社会増減率※その他除き	可住地面積比率	人口密度(可住地面積あたり)	H23-26年住宅地価格変動率	新設住宅着工戸数(人口1千人あたり)	持ち家比率	小売事業所数(人口1千人あたり)	小売売場面積(人口1千人あたり)
⑦	安心・安全	交通事故発生件数(人口1千人あたり)	交通事故死傷者数(人口1千人あたり)	出火件数(人口1千人あたり)	刑法犯認知件数(人口1千人あたり)				
⑧	都市基盤	道路実延長(可住地面積あたり)	都市公園数(人口1千人あたり)	水道普及率	下水道普及率	年間ごみ総排出量(人口1千人あたり)			
⑨	健康・医療	病院数(人口1万人あたり)	病院病床数(人口1万人あたり)	一般診療所数(人口1万人あたり)	一般診療所病床数(人口1万人あたり)	医師数(人口1万人あたり)	歯科医師数(人口1万人あたり)	看護師数(人口1万人あたり)	薬剤師数(人口1万人あたり)
⑩	老後	老年人口比率	老年化指数	高齢夫婦世帯数比率	高齢単身世帯数比率	要介護(要支援)認定比率(65歳以上)	介護老人保健施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	介護老人福祉施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	有料老人ホーム定員(65歳以上人口1万人あたり)
⑪	観光	観光入込数(人口1千人あたり)	観光入込数(1調査地点あたり)	宿泊客数(人口1千人あたり)	宿泊客数(1宿泊施設対象地点あたり)	外国人宿泊客数比率	修学旅行客数比率		
⑫	行財政	決算額【財政規模】(1人あたり、H23年)	財政力指数(H23年度)	歳入に占める地方税の割合(平成23年度)	地方債現在残高(人口1人あたり、平成25年度)	実質公債費比率(平成23年度)	経常収支比率(平成23年度)	実質収支比率(平成23年度)	年間平均所得(1人あたり)

3) 分析結果（概要）

県内平均と比較した偏差値では、「小売売場面積（偏差値：63.1）」が最も高くなっています。「第3次産業事業所比率（59.4）」、「卸売事業所あたり年間商品販売額（58.6）」、「小売事業所あたり年間商品販売額（54.1）」なども高く、商業面での優位性が表れています。また、「薬剤師数（61.6）」、「歯科医師数（59.4）」、「一般診療所数（57.6）」、「病院数（56.6）」など健康・医療関係の指標も高くなっています。

一方、「実質公債費」の偏差値は30.6と最も低く、「地方債残高（42.5）」、「歳出決算額（43.7）」など行財政分野で低くなっています。また、「交通事故件数（30.8）」、「交通事故死傷者数（31.6）」といった安心・安全分野の指標が低くなっています。

図表 33 指標上位項目および下位項目

偏差値上位指標(上位20)						偏差値下位指標(下位20)					
指標	単位	茂原市	県平均	県内順位	偏差値	指標	単位	茂原市	県平均	県内順位	偏差値
小売売場面積 (人口1千人あたり)	m ²	1560.38	1044.22	6	63.1	実質公債費比率	%	17.70	9.55	52	30.6
薬剤師数 (人口1万人あたり)	人	23.40	15.84	6	61.6	交通事故件数 (人口1千人あたり)	件	6.04	3.93	53	30.8
第2次産業 就業者比率	%	27.10	21.55	10	61.3	交通事故死傷者数 (人口1千人あたり)	人	7.93	5.10	53	31.6
第3次産業 事業所比率	%	85.89	77.92	12	59.4	高齢者就業者比率	%	18.11	21.10	46	40.4
歯科医師数 (人口1万人あたり)	人	8.97	6.72	6	59.4	第1次産業 事業所比率	%	0.82	1.00	45	40.6
卸売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	438.37	401.66	8	58.6	年間ごみ総排出量 (人口1千人あたり)	kg	412.70	348.53	45	40.9
一般診療所数 (人口1万人あたり)	件	6.45	5.52	12	57.6	第2次産業 事業所比率	%	13.28	21.07	42	41.1
病院数 (人口1万人あたり)	件	0.87	0.54	7	56.6	公立社会体育施設数 (人口1万人あたり)	件	1.31	4.74	47	41.2
高校数 (人口1千人あたり)	校	0.04	0.03	17	56.1	農業産出額 (販売農家数あたり)	百万円	7.80	6.89	48	41.9
歳入に占める 地方税の割合	%	0.45	0.38	20	55.9	地方債現在残高 (人口1千人あたり)	千円	433	335	43	42.5
待機児童率	%	0.00	1.00	1	55.5	第1次産業 就業者比率	%	2.88	6.99	38	42.9
大学等進学率	%	45.0	32.8	21	55.2	決算額【財政規模】 (1人あたり)	千円	300,905	354,815	37	43.7
財政力指数	—	0.87	0.74	21	55.1	経常収支比率	%	91.40	88.96	38	44.2
水道普及率	%	97.70	91.56	20	54.8	小学校数 (人口1千人あたり)	校	0.15	0.20	33	44.4
新設住宅着工戸数 (人口1千人あたり)	戸	7.11	5.67	15	54.2	図書館数 (人口1万人あたり)	件	0.11	0.23	36	44.7
可住地面積比率	%	83.13	75.24	24	54.2	観光入込客数 (人口1千人あたり)	人	14,115	43,245	31	44.7
小売業事業所あたり 年間商品販売額	百万円	206.02	130.47	22	54.1	教員数 (小学生児童1百人あたり)	人	6.44	7.73	32	45.0
婚姻件数 (15-49歳人口1千人あたり)	人	11.34	10.7	18	54.0	宿泊客総数 (人口1千人あたり)	人	0	3,710	45	45.2
実質収支比率	%	6.60	8.06	23	53.6	高校等進学率	%	98.2	98.6	40	45.6
出火件数 (人口1千人あたり)	件	0.45	0.54	26	52.7	道路実延長 (可住地面積あたり)	km/km ²	10.54	12.00	35	45.6

4) 分析結果（分野別）

① 出産・子育て

出産・子育てに関する指標をみると、「出生数(偏差値:48.4)」、「年少人口比率(49.5)」以外は県平均を上回っており、出産・子育て分野の平均偏差値(51.4)は県内19位となっています。

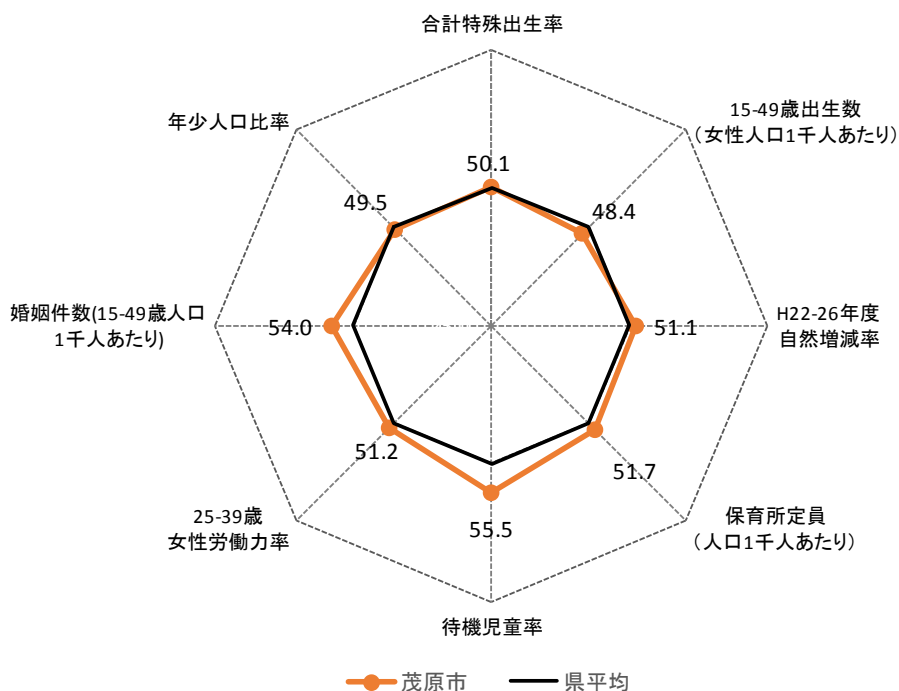
なかでも、「待機児童」がないことや、「保育所定員」が県平均を上回っていることは、子育て世代の転入を促進するうえで優位といえます。

図表 34 指標分析表(出産・子育て)

① 出産・子育て

No.	指標	単位	茂原市	県平均	県内の順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	合計特殊出生率	人	1.25	1.25	30	50.1							
2	15-49歳出生数 (女性人口1千人あたり)	人	33.21	34.07	31	48.4							
3	H22-26年度 自然増減率	%	▲1.53	▲1.75	26	51.1							
4	保育所定員 (人口1千人あたり)	人	18.03	16.85	19	51.7							
5	待機児童率	%	0.00	1.00	1	55.5							
6	25-39歳 女性労働力率	%	69.85	69.15	27	51.2							
7	婚姻件数(15-49歳人口 1千人あたり)	人	11.34	10.71	18	54.0							
8	年少人口比率	%	11.51	11.61	29	49.5							
出産・子育て平均			—	—	19	51.4							

① 出産・子育て



② 教育

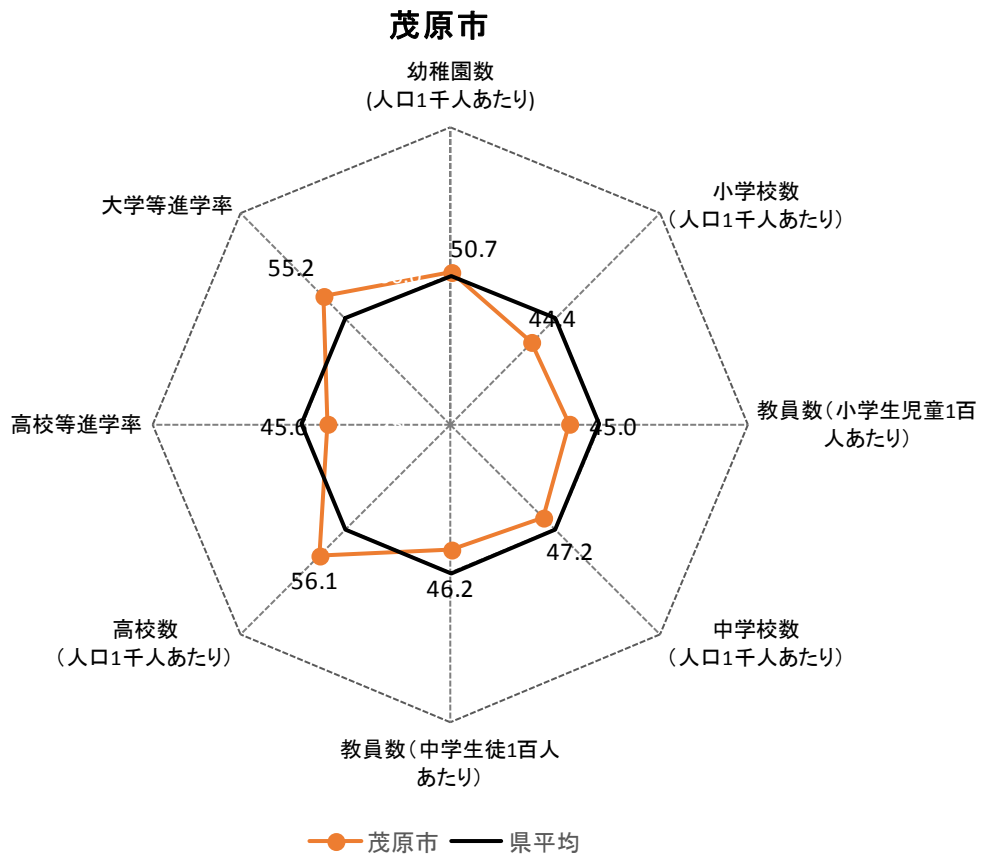
教育に関する指標をみると、「高校数（偏差値：56.1）」、「大学等進学率（55.2%）」は県平均を上回っています。大学等進学率が高く市内に大学がないことは、若年層の流出の一因となっています。

一方、小中学校関係の学校数、教員数が県平均を大きく下回るなど、教育分野の平均偏差値（48.8）は県内 27 位と中位となっています。

図表 35 指標分析表(教育)

②教育

No.	指 標	単 位	茂原市	県平均	県内の順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	幼稚園数 (人口1千人あたり)	園	0.10	0.09	24	50.7							
2	小学校数 (人口1千人あたり)	校	0.15	0.20	33	44.4							
3	教員数(小学生児童1百人あたり)	人	6.44	7.73	32	45.0							
4	中学校数 (人口1千人あたり)	校	0.08	0.09	30	47.2							
5	教員数(中学生徒1百人あたり)	人	7.18	7.87	33	46.2							
6	高校数 (人口1千人あたり)	校	0.04	0.03	17	56.1							
7	高校等進学率	%	98.2	98.6	40	45.6							
8	大学等進学率	%	45.0	32.8	21	55.2							
	教育平均	—	—	—	27	48.8							



③ 就業環境

就業環境に関する指標をみると、「第2次産業就業者比率（偏差値：61.3）」が高くなっています。一方、「労働力率（48.5）」、「就業者率（46.5）」、「女性就業者比率（47.8）」、「高齢者就業者比率（40.4）」といった、労働の割合に関する指標が低いことから、多様な層の働き方に対する支援等が求められます。

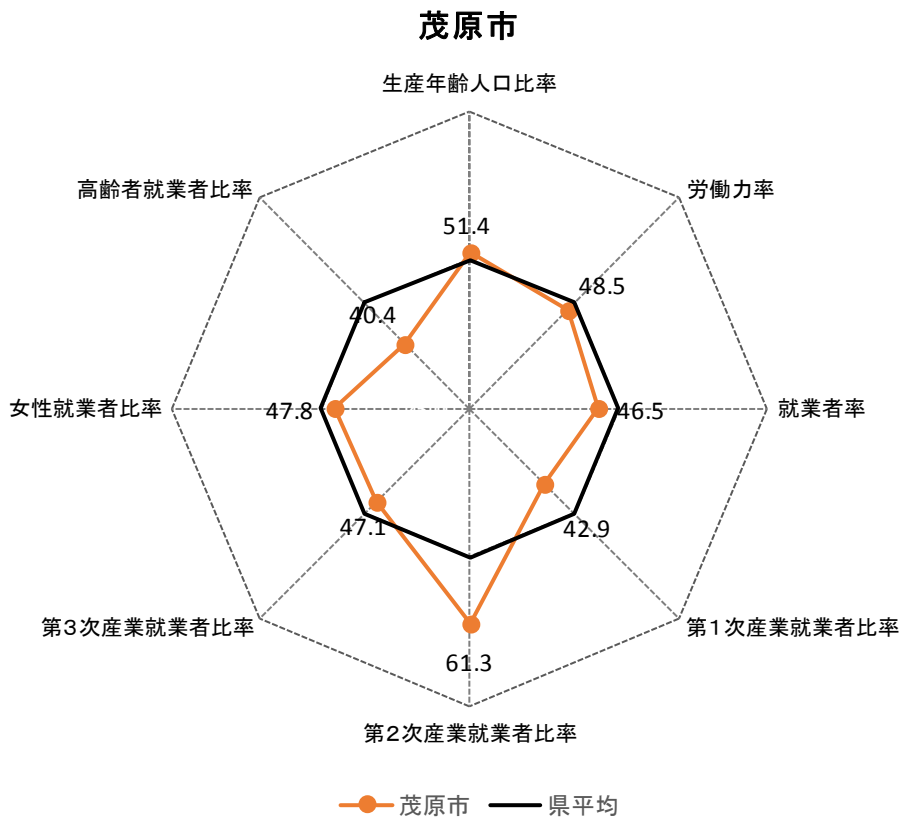
就業環境分野の平均偏差値（46.9）は県内41位と下位にあります。

図表 36 指標分析表(就業環境)

③就業環境

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	生産年齢人口比率	%	61.07	60.49	28	51.4							
2	労働力率	%	57.33	57.77	34	48.5							
3	就業者率	%	52.91	53.91	39	46.5							
4	第1次産業 就業者比率	%	2.88	6.99	38	42.9							
5	第2次産業 就業者比率	%	27.10	21.55	10	61.3							
6	第3次産業 就業者比率	%	64.85	66.92	30	47.1							
7	女性就業者比率	%	43.77	44.34	32	47.8							
8	高齢者就業者比率	%	18.11	21.10	46	40.4							
就業環境平均(注)			—	—	41	46.9							

(注)平均からは、各産業の就業者比率(No.4~6)を除く



④ 産業

産業に関する指標をみると、「第3次産業事業所比率（偏差値：59.4）」、「卸売業年間商品販売額（58.6）」、「小売業年間商品販売額（54.1）」、「製造品出荷額」は県平均を上回っています。一方、「農業産出額（41.9）」など第1次産業関連の指標が低くなっています。

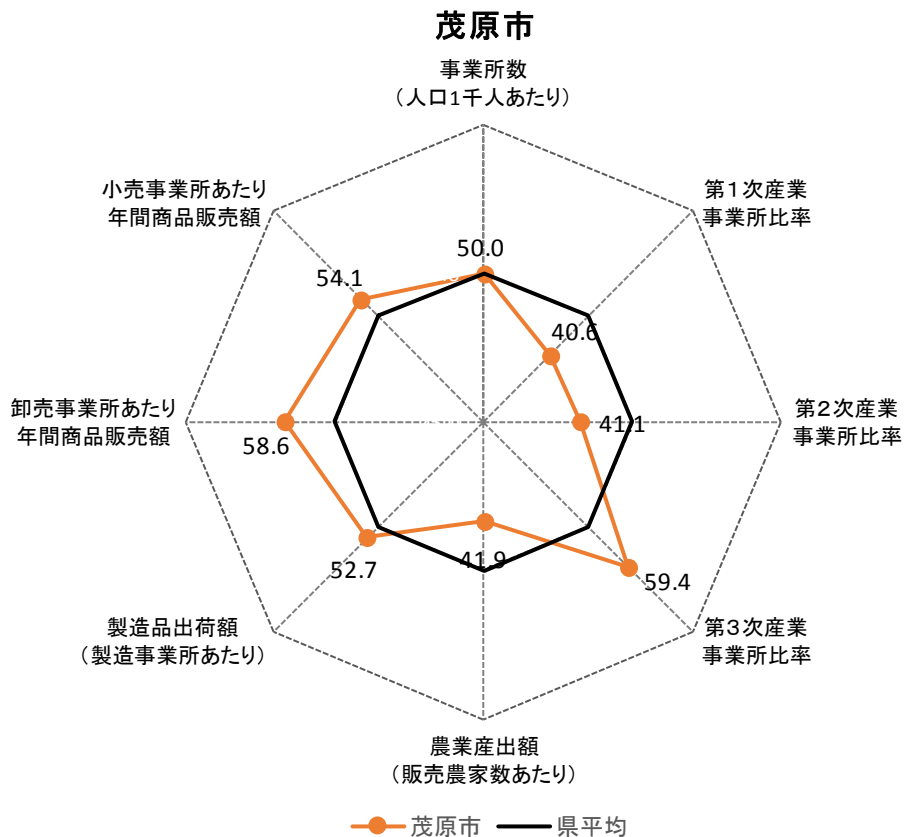
産業分野の平均偏差値（51.5）は県内17位と中間をやや上回っています。

図表 37 指標分析表(産業)

④産業

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	事業所数 (人口1千人あたり)	事業所	37.31	37.36	26	50.0							
2	第1次産業 事業所比率	%	0.21	1.00	45	40.6							
3	第2次産業 事業所比率	%	15.77	21.07	42	41.1							
4	第3次産業 事業所比率	%	84.03	77.92	12	59.4							
5	農業産出額 (販売農家数あたり)	百万円	4.14	6.89	48	41.9							
6	製造品出荷額 (製造事業所あたり)	百万円	2,499	1,720	8	52.7							
7	卸売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	656	402	8	58.6							
8	小売事業所あたり 年間商品販売額	百万円	157	130	22	54.1							
産業平均(注)			—	—	17	51.5							

(注) 平均からは、各産業の事業所比率(No.2~4)を除く



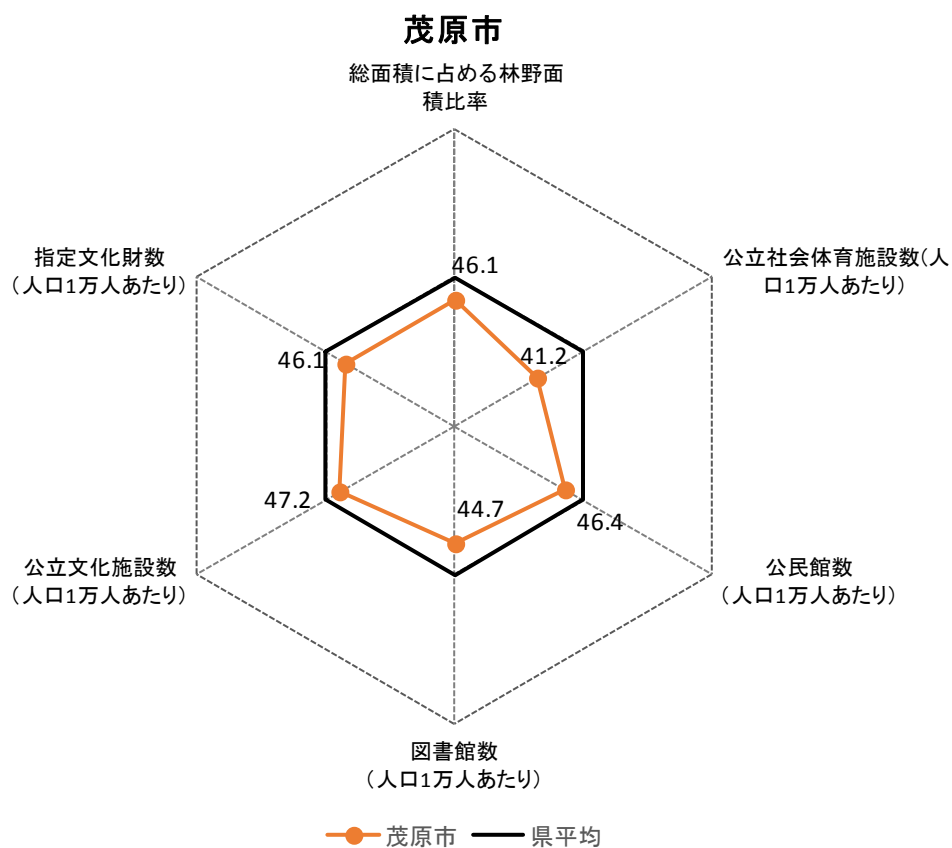
⑤ 自然・文化・歴史

自然・文化・歴史に関する指標をみると、全ての項目で県平均を下回り、自然・文化・歴史分野の平均偏差値（45.3）は県内 38 位と下位となっています。

図表 38 指標分析表（自然・文化・歴史）

⑤自然・文化・歴史

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	総面積に占める林野面積比率	%	16.87	24.29	30	46.1							
2	公立社会体育施設数 (人口1万人あたり)	件	1.31	4.74	47	41.2							
3	公民館数 (人口1万人あたり)	件	0.55	0.80	27	46.4							
4	図書館数 (人口1万人あたり)	件	0.11	0.23	36	44.7							
5	公立文化施設数 (人口1万人あたり)	件	0.22	0.32	22	47.2							
6	指定文化財数 (人口1万人あたり)	件	1.64	2.86	26	46.1							
	産業平均	—	—	—	38	45.3							



⑥ 住環境

住環境に関する指標をみると、「小売業売場面積（偏差値：63.1）」、「小売事業所数（52.6）」が県平均を上回っており、長生、夷隅地域で形成される茂原商圏の、商業中心都市としての役割を果たしています。

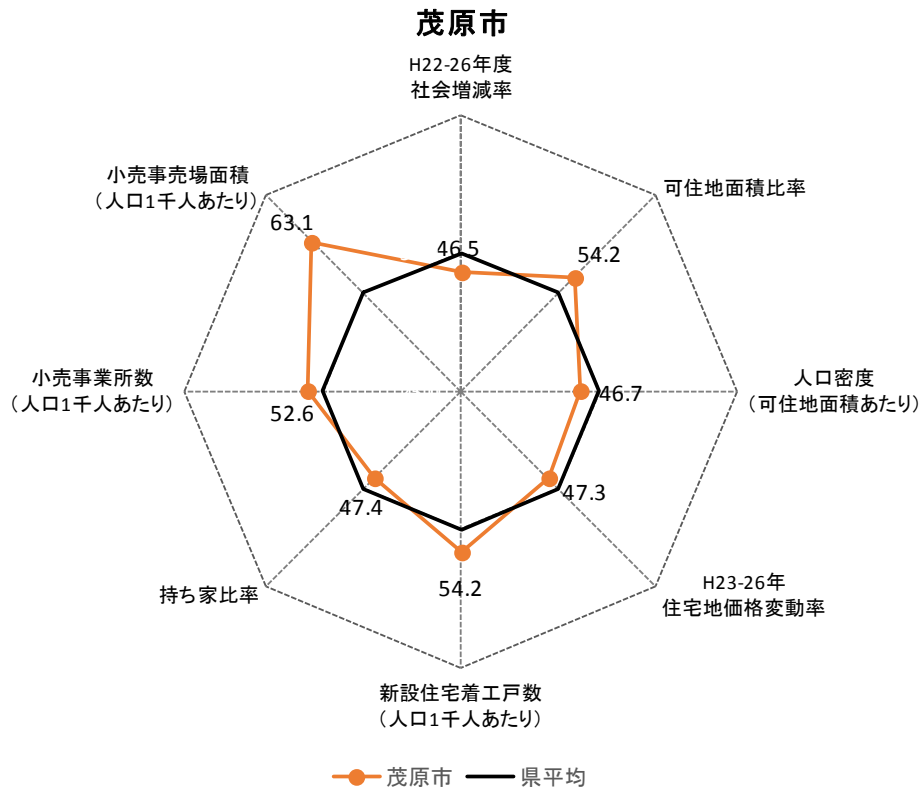
また、「可住地面積比率（54.2）」、「新設住宅着工戸数（54.2）」は県平均を上回っています。一方、「社会増減率（46.5）」、「人口密度」などは、県平均を下回っています。

住環境分野の平均偏差値（51.5）は県内18位と中間をやや上回っています。

図表 39 指標分析表(住環境)

⑥住環境

No.	指標	単位	茂原市	県平均	県内の順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	H22-26年度社会増減率	%	▲0.01	▲0.42	34	46.5							
2	可住地面積比率	%	83.13	75.24	24	54.2							
3	人口密度 (可住地面積あたり)	人/k㎡	1,100	1,890	20	46.7							
4	H23-26年住宅地価格変動率	%	▲0.07	▲5.03	40	47.3							
5	新設住宅着工戸数 (人口1千人あたり)	戸	7.11	5.67	15	54.2							
6	持ち家比率	%	74.32	77.45	32	47.4							
7	小売事業所数 (人口1千人あたり)	事業所	6.67	6.01	19	52.6							
8	小売売場面積 (人口1千人あたり)	㎡	1560.38	1044.22	6	63.1							
住環境平均			—	—	18	51.5							



⑦ 安心・安全

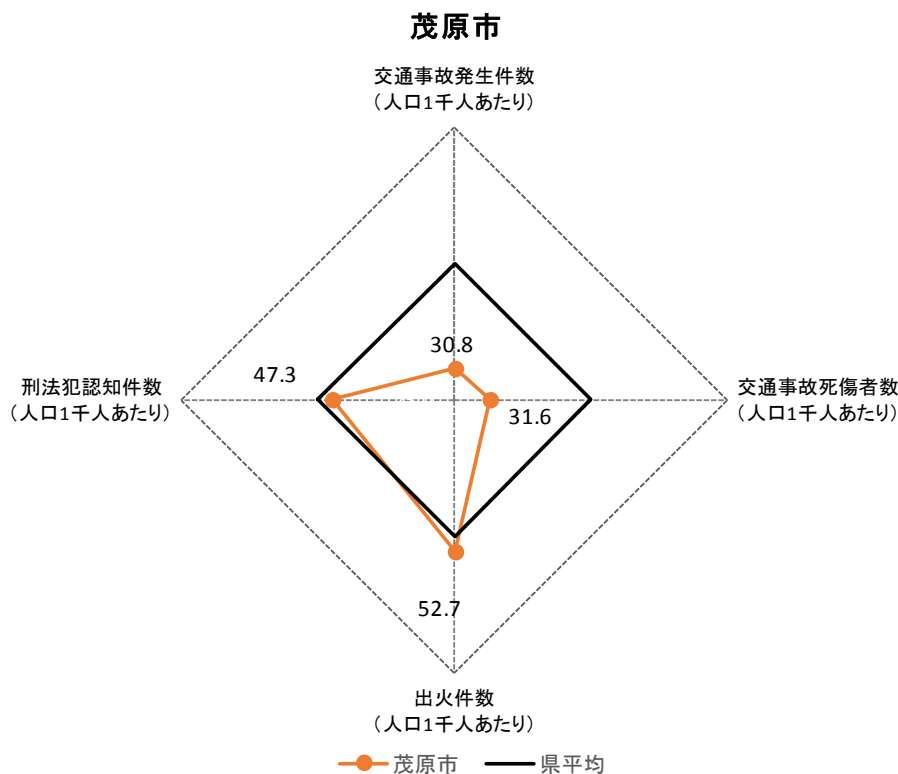
安心・安全に関する指標をみると、「出火件数（偏差値：52.7）」は県平均を上回っていますが、それ以外は、「交通事故件数（30.8）」、「交通事故死傷者数（31.6）」、「刑法犯認知件数（47.3）」と県平均を大きく下回っています。

安心・安全平均分野の偏差値（40.6）と県内49位と下位にあります。

図表 40 指標分析表(安心・安全)

⑦安心・安全

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	交通事故発生件数 (人口1千人あたり)	件	6.04	3.93	53	30.8							
2	交通事故死傷者数 (人口1千人あたり)	人	7.93	5.10	53	31.6							
3	出火件数 (人口1千人あたり)	件	0.45	0.54	26	52.7							
4	刑法犯認知件数 (人口1千人あたり)	件	12.50	11.71	34	47.3							
安心・安全平均			—	—	49	40.6							



⑧ 都市基盤

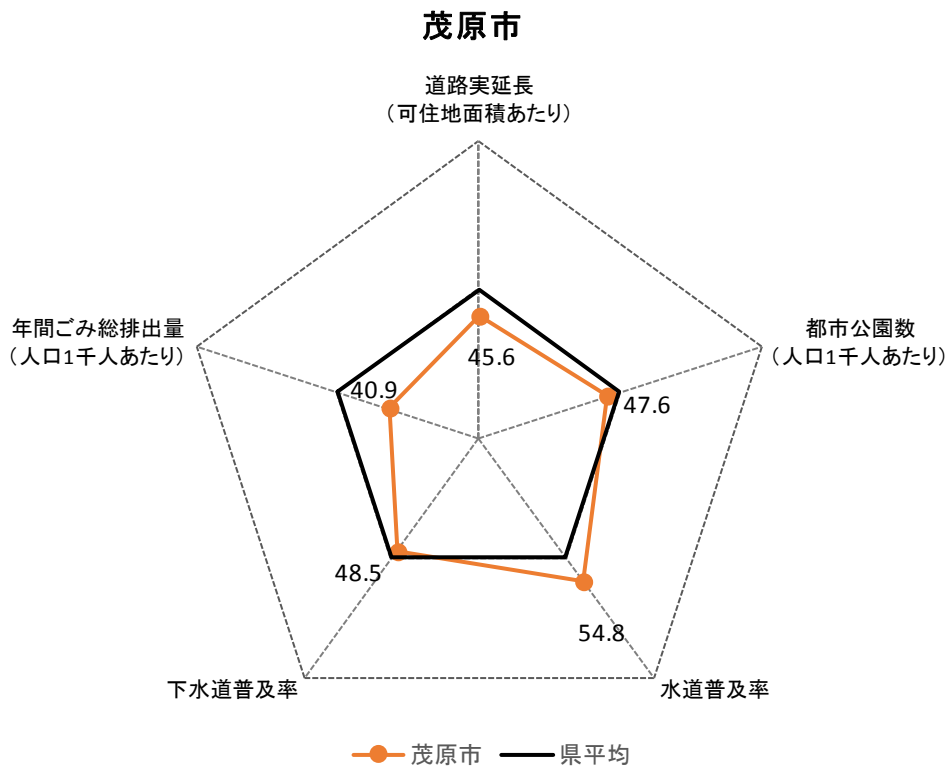
都市基盤に関する指標をみると、「水道普及率（偏差値：54.8）」は県平均を上回っていますが、「年間ごみ排出量（40.9）」、「道路実延長（45.6）」などは、県平均を下回っています。

都市基盤平均の偏差値（47.5）は県内35位と中間を下回っています。

図表 41 指標分析表(都市基盤)

⑧都市基盤

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	道路実延長 (可住地面積あたり)	km/k㎡	10.54	12.00	35	45.6							
2	都市公園数 (人口1千人あたり)	園	0.52	0.69	27	47.6							
3	水道普及率	%	97.70	91.56	20	54.8							
4	下水道普及率	%	33.80	39.51	27	48.5							
5	年間ごみ総排出量 (人口1千人あたり)	kg	412.70	348.53	45	40.9							
	都市基盤平均	—	—	—	35	47.5							



⑨ 健康・医療

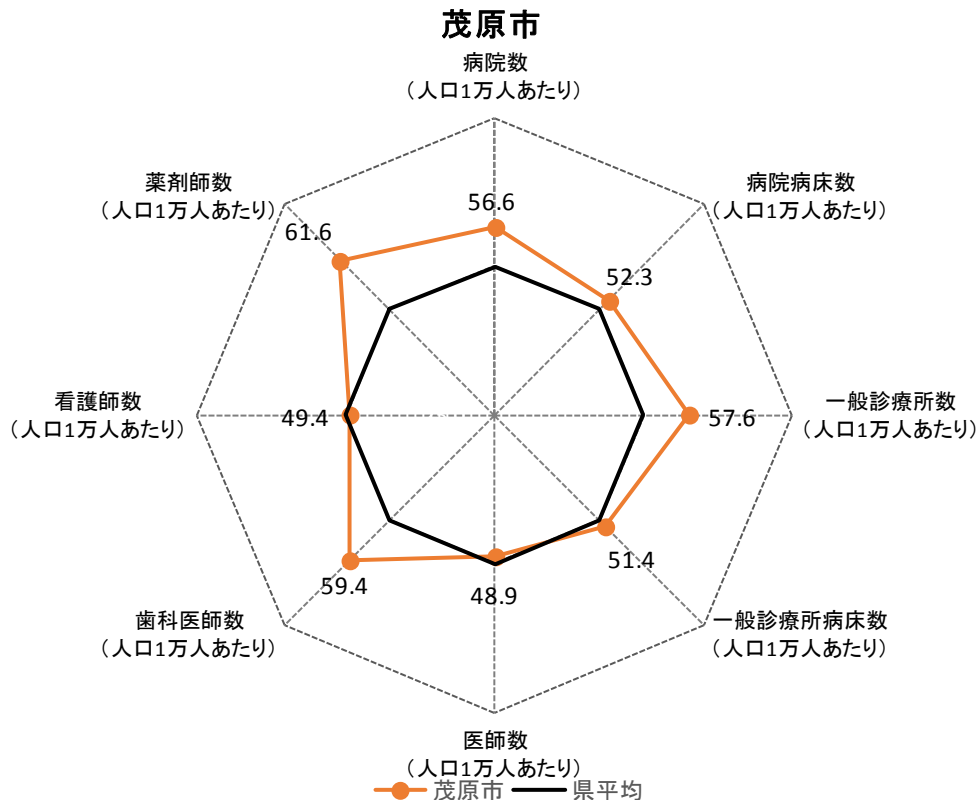
健康・医療に関する指標をみると、「薬剤師数(偏差値:61.6)」、「歯科医師数(59.4)」、「一般診療所数(57.6)」、「病院数(56.6)」など、多くの項目で県平均を上回っています。一方で、全国的な課題でもある産婦人科の不足や、高度救急時の対応などは、本市においても課題となっています。

健康・医療平均の偏差値(54.7)は県内10位と上位にあります。

図表 42 指標分析表(健康・医療)

⑨健康・医療

No.	指 標	単位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	病院数 (人口1万人あたり)	件	0.87	0.54	7	56.6							
2	病院病床数 (人口1万人あたり)	床	122.59	101.19	14	52.3							
3	一般診療所数 (人口1万人あたり)	件	6.45	5.52	12	57.6							
4	一般診療所病床数 (人口1万人あたり)	床	7.00	6.08	18	51.4							
5	医師数 (人口1万人あたり)	人	12.90	14.57	22	48.9							
6	歯科医師数 (人口1万人あたり)	人	8.97	6.72	6	59.4							
7	看護師数 (人口1万人あたり)	人	46.91	49.23	24	49.4							
8	薬剤師数 (人口1万人あたり)	人	23.40	15.84	6	61.6							
	健康・医療平均	—	—	—	10	54.7							



⑩ 老後

老後に関する指標をみると、「老年化指数（偏差値：51.6）」、「老年人口比率（50.8）」は、県平均を上回っています。

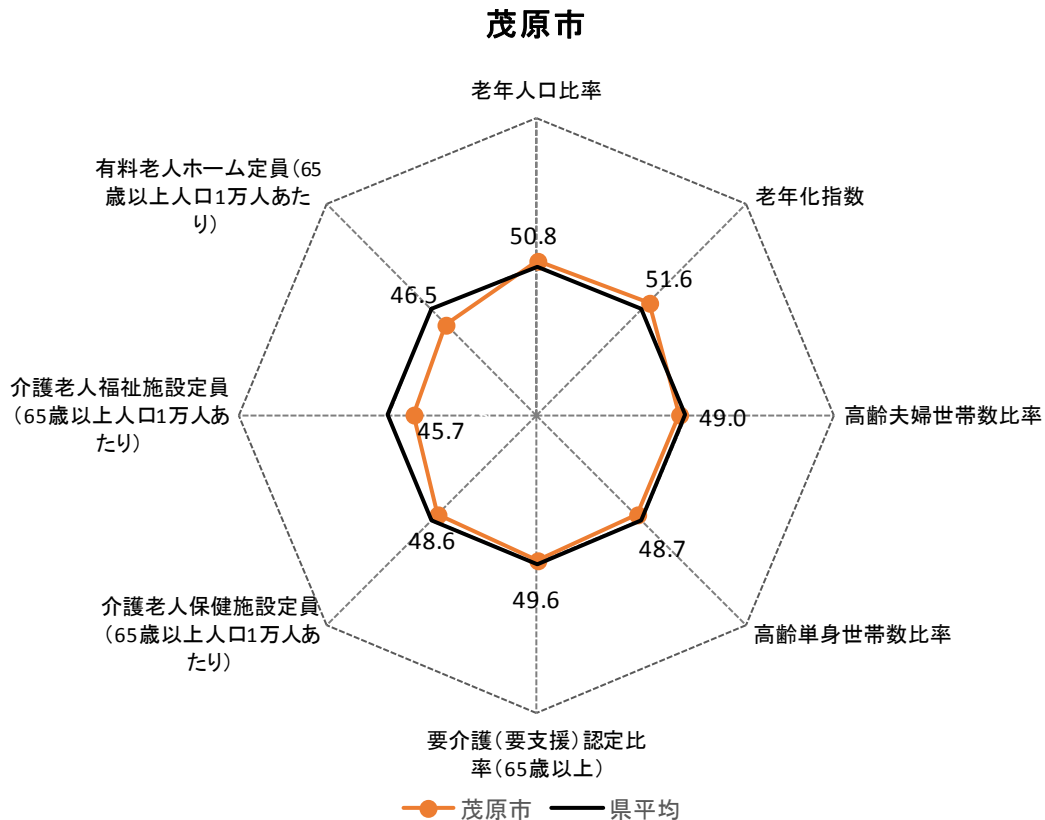
一方、今後、急速な高齢化が進行するなか「介護老人福祉施設定員（45.7）」、「有料老人ホーム定員（46.5）」と、施設面では県平均を下回っています。

老後分野の平均偏差値（48.8）は県内39位と下位にあります。

図表 43 指標分析表(老後)

⑩老後

No.	指標	単位	茂原市	県平均	県内の順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	老年人口比率	%	27.42	27.90	29	50.8							
2	老年化指数	%	44.90	47.02	29	51.6							
3	高齢夫婦世帯数比率	%	11.45	11.19	34	49.0							
4	高齢単身世帯数比率	%	8.76	8.43	37	48.7							
5	要介護(要支援)認定比率(65歳以上)	%	14.40	14.33	28	49.6							
6	介護老人保健施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	83.75	102.04	25	48.6							
7	介護老人福祉施設定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	109.28	137.85	29	45.7							
8	有料老人ホーム定員(65歳以上人口1万人あたり)	人	17.15	61.57	29	46.5							
老後平均		—	—	—	39	48.8							



⑪ 観光

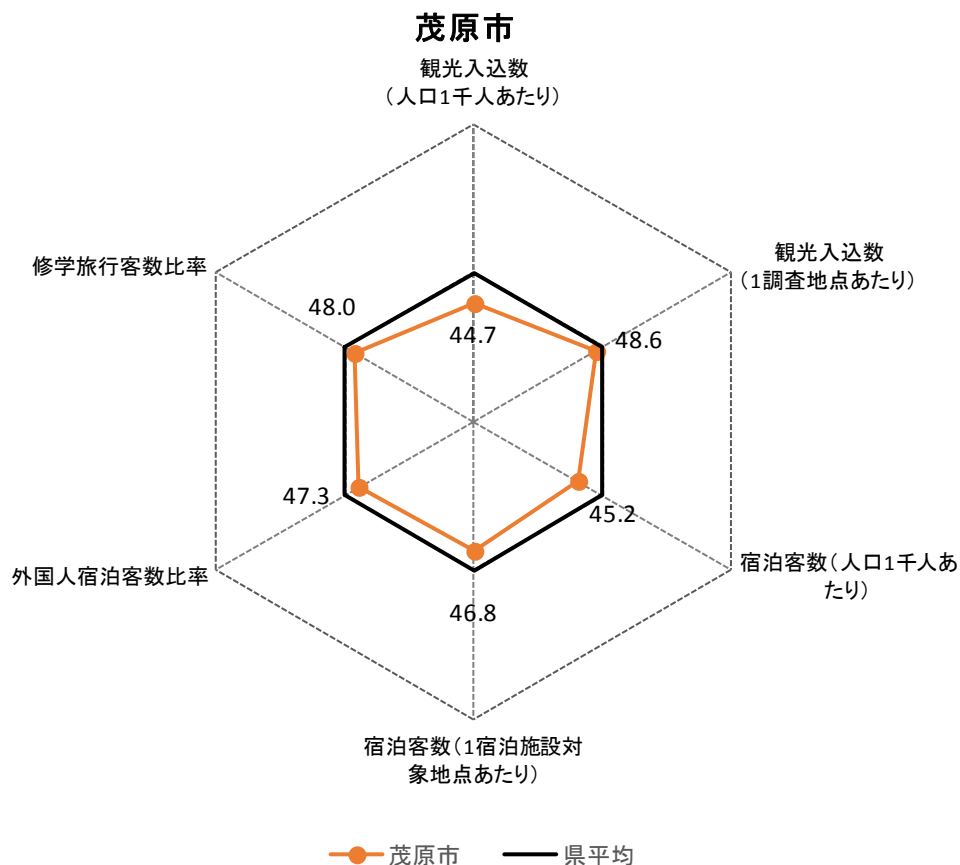
観光に関する指標をみると、「観光入込客数（偏差値：44.7）」が県平均を下回り、また、宿泊施設も宿泊需要に応じ数少ないことから、「宿泊客総数（45.2）」、「宿泊客数（46.8）」、「外国人宿泊客数比率（47.3）」、「修学旅行客数比率（48.0）」など、すべての項目で県平均を下回っています。

観光分野の平均偏差値（46.8）は県内42位と下位にあります。

図表 44 指標分析表(観光)

⑪観光

No.	指 標	単 位	茂原市	県平均	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	観光入込数 (人口1千人あたり)	人	14,115	43,245	31	44.7							
2	観光入込数 (1調査地点あたり)	千人	143,414	305,433	13	48.6							
3	宿泊客数(人口1千人あたり)	人	0	3,710	45	45.2							
4	宿泊客数(1宿泊施設対象地点あたり)	人	0	18,933	45	46.8							
5	外国人宿泊客数比率	%	0.00	3.28	29	47.3							
6	修学旅行客数比率	%	0.00	1.56	15	48.0							
観光平均			—	—	42	46.8							



⑫ 行財政

行財政に関する指標をみると、「実質公債費比率（偏差値 30.6）」が、県平均を大幅に下回り、他にも「地方債現在残高（42.5）」、「歳出決算額（43.7）」、「経常収支比率（44.2）」などが県平均を下回っています。

一方、「歳入に占める地方税の割合（55.9）」、「財政力指数（55.1）」、「実質収支比率（53.6）」などは、県平均を上回っています。

行財政分野の平均偏差値（46.7）は県内 40 位と下位にあります。

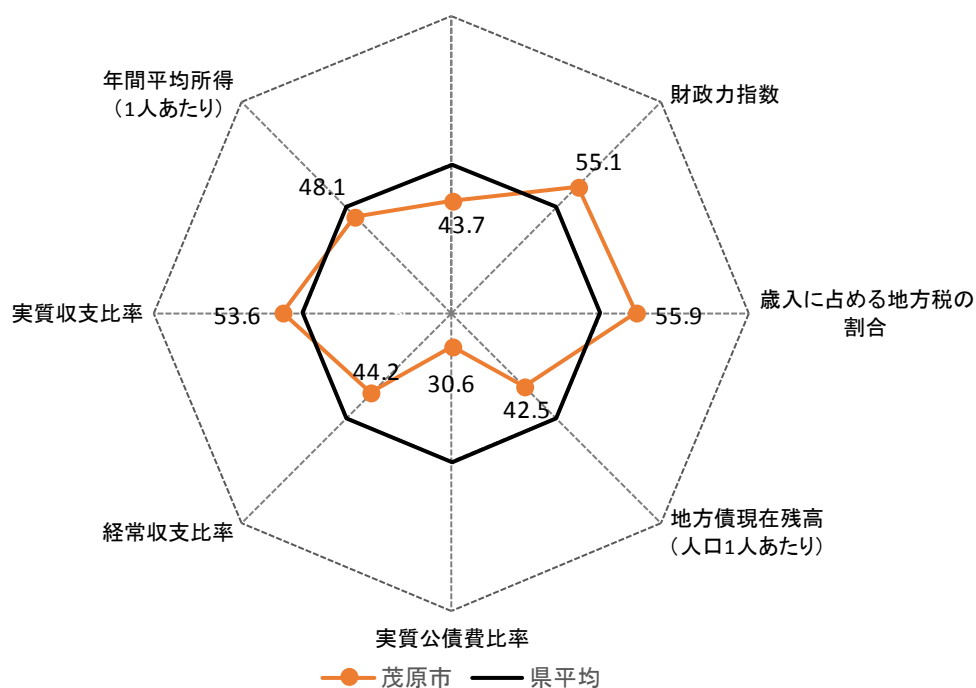
図表 45 指標分析表(行財政)

⑫行財政

No.	指標	単位	茂原市	県平均	県内の順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	決算額【財政規模】 (1人あたり)	千円	300,905	354,815	37	43.7							
2	財政力指数	—	0.87	0.74	21	55.1							
3	歳入に占める地方税の割合	%	0.45	0.38	20	55.9							
4	地方債現在残高 (人口1人あたり)	千円	433	335	43	42.5							
5	実質公債費比率	%	17.70	9.55	52	30.6							
6	経常収支比率	%	91.40	88.96	38	44.2							
7	実質収支比率	%	6.60	8.06	23	53.6							
8	年間平均所得 (1人あたり)	千円	2,942	3,025	24	48.1							
	行財政平均	—	—	—	40	46.7							

茂原市

決算額【財政規模】
(1人あたり)



⑬ 全分野の合計

①～⑫の分野に関する偏差値は、12分野中4分野で県内平均を上回っています。

一方、「⑦安心・安全（偏差値：40.6）」、「⑤自然・文化・歴史（45.3）」、「⑫行財政（46.7）」などは県平均を下回っています。

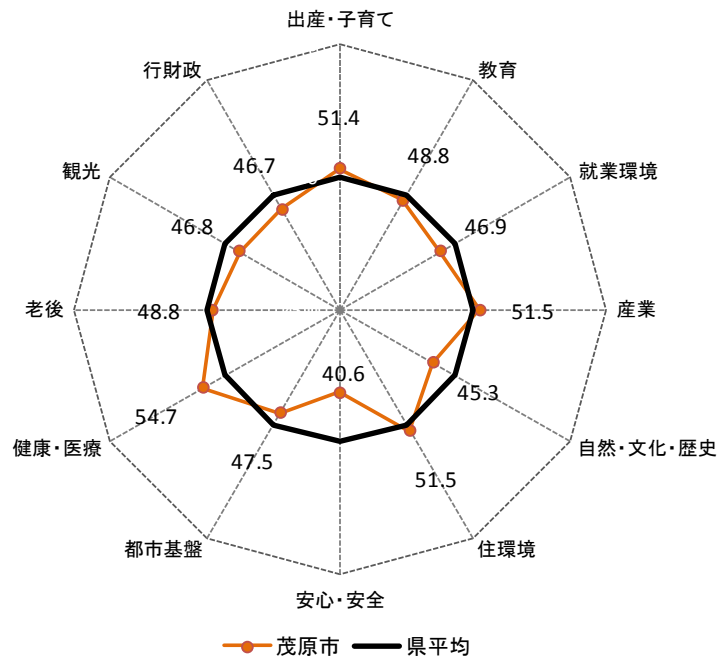
全分野の平均偏差値（48.4）では、県平均を若干下回っています。

図表 46 指標分析表(全分野)

⑬全分野

No.	指 標	No.	指 標	県内の 順位	偏差値	20 (▲30)	30 (▲20)	40 (▲10)	【50】	60 (+10)	70 (+20)	80 (+30)
1	出産・子育て	1	出産・子育て	19	51.4							
2	教育	2	教育	27	48.8							
3	就業環境	3	就業環境	41	46.9							
4	産業	4	産業	17	51.5							
5	自然・文化・歴史	5	自然・文化・歴史	38	45.3							
6	住環境	6	住環境	18	51.5							
7	安心・安全	7	安心・安全	49	40.6							
8	都市基盤	8	都市基盤	35	47.5							
9	健康・福祉	9	健康・福祉	10	54.7							
10	老後	10	老後	39	48.8							
11	観光	11	観光	42	46.8							
12	行財政	12	行財政	40	46.7							
全分野平均					—	—						

茂原市



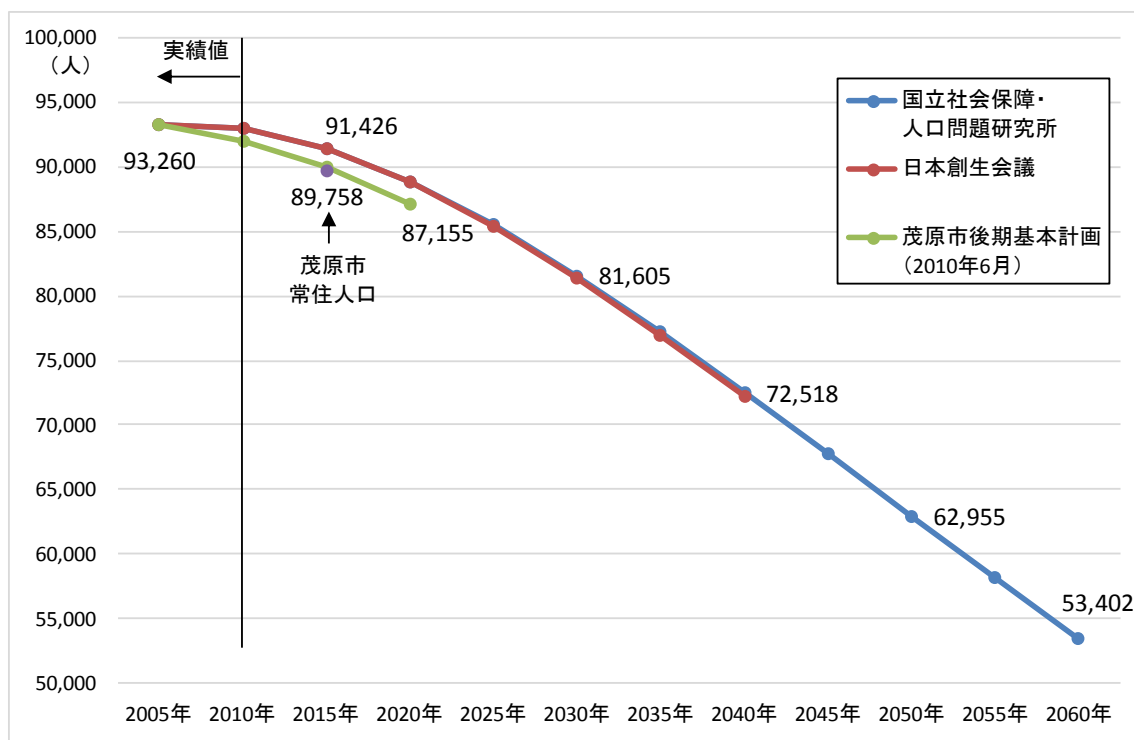
II. 将来人口推計

1. 茂原市および各機関による既存の人口推計

茂原市総合計画後期基本計画策定時に行った推計結果（2010年6月推計）および国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、有識者らで構成される民間機関の日本創成会議による「地域別将来人口推計」の結果は図表47のとおりです。

2015年8月1日時点の茂原市の常住人口⁸は、89,758人となっており、いずれの人口推計も下回る結果となっています。

図表 47 各機関による人口推計結果



	2010年	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
国立社会保障・人口問題研究所	93,014	91,426	88,879	81,605	72,518	62,955	53,402
日本創成会議	93,014	91,426	88,840	81,459	72,196		
茂原市後期基本計画 (2010年6月)	92,048	90,001	87,155				

⁸常住人口：平成22年10月1日現在の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳の移動状況により集計した人口（外国人人口を含む）

2. 市の独自推計によるシミュレーション結果

人口動向分析を踏まえ、茂原市の独自推計をコーホート要因法⁹により行いました。

基準人口を2015年4月1日時点の住民基本台帳人口とし、将来の合計特殊出生率について図表48のとおり仮定し2040年までの人口を推計しました。

なお、純移動率の算出期間は、2011年に市内の大規模製造事業者の撤退等があったことから、直近10か年の純移動率を採用しました。

推計①：66,589人（直近10年の移動率及び出生率を現状のまま推移）

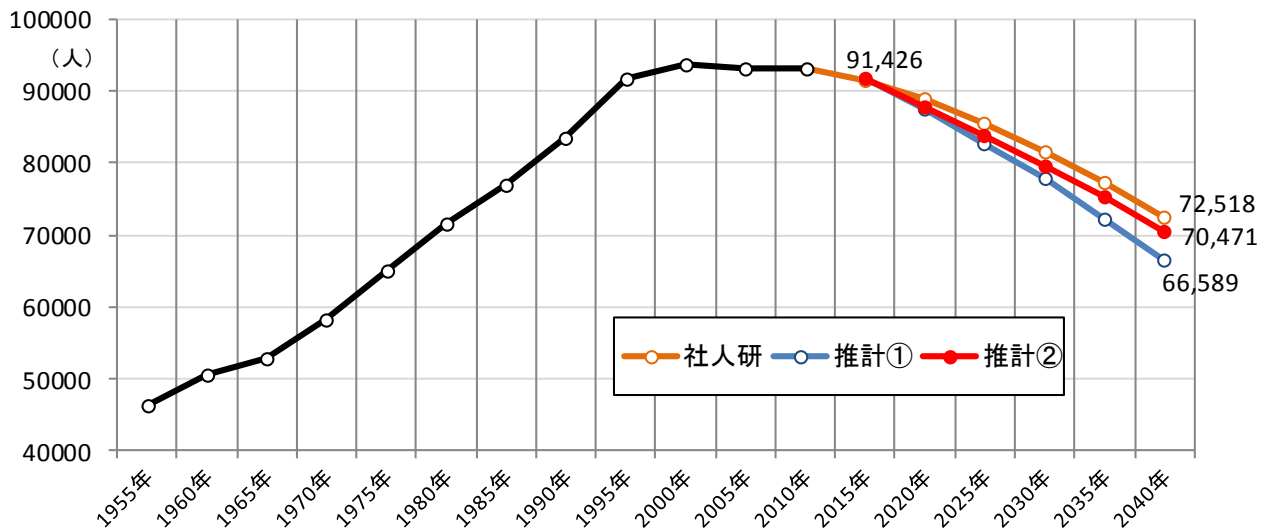
推計②：70,471人（推計①比+3,882人・2030年までに希望出生率：1.65を実現）

社人研：72,518人

図表 48 将来人口推計の前提条件

	基準人口	合計特殊出生率	純移動率の算出期間
推計①	2014年4月1日 住民基本台帳人口	1.25 (2013年出生率)	2005～2015年
推計②		2030年に1.65	

図表 49 社人研の推計値およびシミュレーション結果



(注) 2010年までの総人口は国勢調査、社人研の2015年以降は国勢調査ベースの推計値
推計①・②の2015年は住民基本台帳人口の実績値、同2020～2060年は住民基本台帳人口をもとにした推計人口

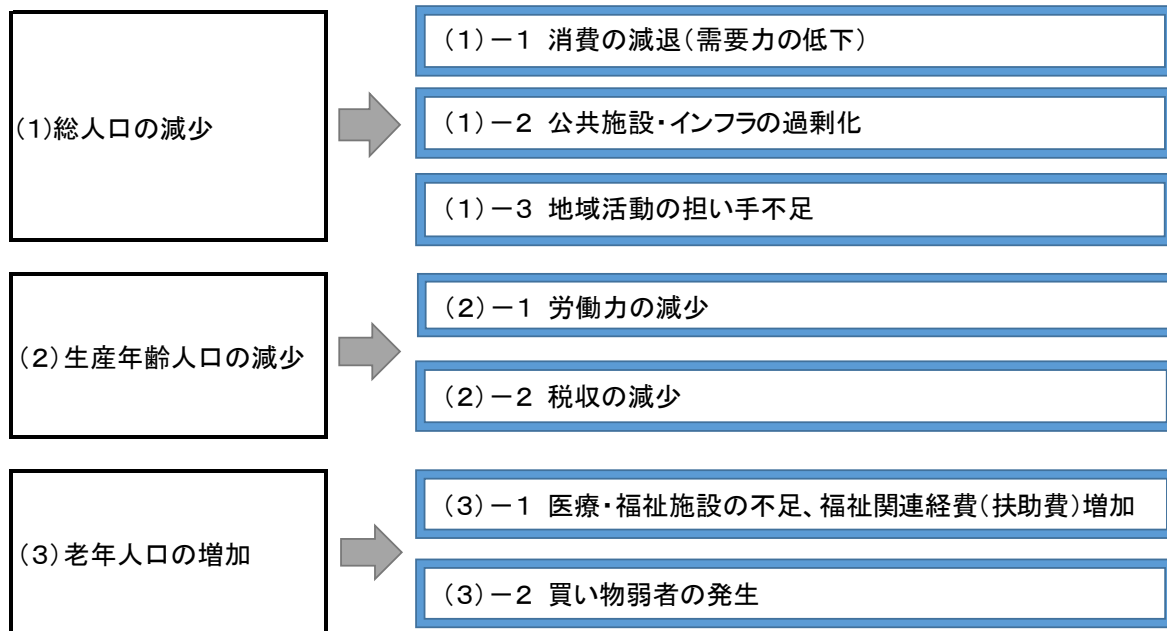
⁹ コーホート要因法：ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の減少や少子高齢化の進行は、以下のように地域における「消費の減退（需要力の低下）」、「税収の減少」といった現象をもたらします。

それらによって、商業施設や企業の撤退、公共交通機関の縮小・撤退、行政サービスの低下、地域の治安悪化などにつながります。人口の変化が地域の将来に与える主な影響は図表 51 の通りです。

図表 50 人口の変化が地域に与える主な影響



《総人口の減少がもたらす主な影響》

(1)-1 消費の減退（需要力の低下）

人口減少により、地域におけるさまざまな分野での消費需要が減少します。地域需要の減少は、サービスの提供事業者の撤退、雇用機会の喪失といった経済活動全体の収縮につながり、地域の経済力が低下することになります。

(1)-2 公共施設・インフラの老朽化

茂原市では、高度経済成長期の人口増加や合併に伴い、数多くの公共施設等を整備してきましたが、その多くは老朽化が進み、今後、維持・更新等に多額の費用が必要となることが見込まれています。

茂原市では、将来の人口規模や少子高齢化に伴う人口構成の変化などを見据え、「公共施設等総合管理計画」の策定を進めていますが、財政状況の好転が見込めないなか、公共施設の維持更新に際しては、必要な施設数や規模、配置などを十分検討し、最適化を図る必要があります。

(1)－3 地域活動の担い手不足

地域では、自治会や消防団といったコミュニティ活動が行われていますが、これらの活動の担い手が不足することにより、地域の安心・安全確保に向けた活動が困難になることが懸念されます。

また、祭りや、伝統行事といった事業の実施も困難になり、地域の賑わいや住民の地域に対する愛着の喪失につながります。

《生産年齢人口の減少がもたらす主な影響》

(2)－1 労働力の減少

労働力の核となる生産年齢人口が減少することは、地域における労働供給力が低下することとなり、消費の減退とともに需給両面から地域の経済活動の縮小につながります。

団塊世代の大量退職等も重なり、既に地域の労働力は減少局面入りしており、事業者にとっては労働力の確保が経営上の大きな課題となります。

(2)－2 税収の減少

茂原市の歳入全体の2割弱を占める市民税（個人・法人）の多くは、稼ぎ手である生産年齢人口によってもたらされます。そのため、生産年齢人口の減少は税収の減少に直結します。

少子化により、時代の担い手である年少人口も減少しているため、長期にわたり税収の減少傾向が継続することが懸念されます。

《老年人口の増加がもたらす主な影響》

(3)－1 医療・福祉施設の不足、福祉関連経費（扶助費）増加

2015年の高齢化率は28.8%にまで達しており、2040年には39.1%（推計③）にまで上昇する事が見込まれています。高齢化に伴い、要介護者の増加などで医療・福祉ニーズが高まり、地域における医療・福祉施設の不足が懸念されるとともに、福祉関連経費（扶助費）の増加による市の財政悪化が予想されます。

(3)－2 買い物弱者の発生

人口減少による消費マーケットの縮小に伴い、地域において商業施設や生活関連サービス、公共交通機関の減少・廃止などが進み、車などの移動手段を持たない高齢者を中心に買い物弱者の増加が懸念されます。

III. 人口の将来展望

1. 人口ビジョン策定にあたって実施した各種調査結果

人口の将来を展望するにあたり、市民・転出入者・高校生・市外住民向けの各種意識調査を実施しました。

(1) 市民意識調査

実施概要	主な調査項目
対象：18歳以上の市民3,000名<無作為抽出> 調査時期：平成27年6月 調査方法：郵送配布・回収。 回答状況：有効回答数：1,250件 <有効回答率41.7%>	①属性 ②住み心地 ③結婚状況及び子育ての意向等(既婚者) ④結婚状況及び子育ての意向等(独身者)

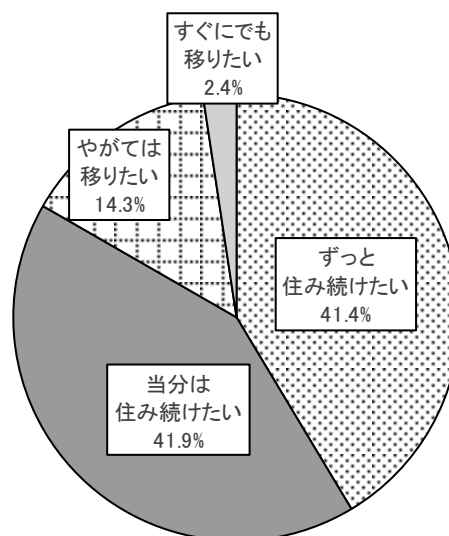
① 定住意向

茂原市の定住意向についてみると、「ずっと住み続けたい(41.4%)」と「当分は住み続けたい(41.9%)」をあわせると、83.3%が「住み続けたい」と回答しています。

「住み続けたい理由」をみると、「実家・持家があるから」が68.3%で最も多く、「自然が豊かだから(38.6%)」、「知人・友人がいるから(31.5%)」が続いています。

一方、「移りたい理由」をみると、「公共交通機関が不便」が59.3%と最も多く、次いで、「医療・介護・福祉が充実していない(37.9%)」、「買い物・レジャー環境が充実していない(35.0%)」となっています。

図表 51 茂原市の定住意向



図表 52 住み続けたい理由(上位5項目)

(n=953)		回答割合 (%)
1	実家・持家があるから	68.3
2	自然が豊かだから	38.6
3	知人・友人がいるから	31.5
4	親や子ども等が近隣に住んでいるから	24.1
5	職場・仕事先がある又は近いから	20.0

図表 53 移りたい理由(上位5項目)

(n=177)		回答割合 (%)
1	公共交通機関が不便	59.3
2	医療・介護・福祉が充実していない	37.9
3	買い物・レジャー環境が充実していない	35.0
4	まちに賑わいを感じられない	31.1
5	道路など生活インフラが整っていない	18.1

② 結婚・出産・子育ての意向

夫婦の予定している子どもの人数の平均は 2.17 人、「いずれは結婚するつもり」と考えている独身者の割合は、76.5%、独身者の希望する子どもの人数の平均は 2.02 人となっています。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」では、基本目標として「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを掲げており、「国民の希望がかなった場合の出生率（国民希望出生率）」を 1.80 程度としています。

同様の算出方法を引用し、茂原市の市民希望出生率を算出すると、1.65 となっています。

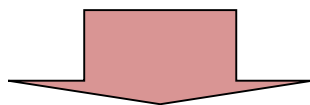
図表 54 茂原市の希望出生率

【希望出生率算出式】

希望出生率 = [(有配偶者割合 × 夫婦の予定子ども数) + (独身者割合 × 独身者のうち結婚を希望する者の割合 × 独身者の希望子ども数)] × 離別等効果 (0.938)

【茂原市のアンケート結果による各数値】

- 有配偶者割合：32.1%【国：34%】
- 独身者割合：67.9%【国：66%】
- 既婚夫婦の予定子ども数：2.17 人【国：2.07 人】
- 独身者のうち結婚を希望する者の割合：76.5%【国：89%】
- 独身者の理想子ども数：2.02 人【国 2.12 人】



【茂原市の希望出生率】

$$[(0.321 \times 2.17) + (0.679 \times 0.765 \times 2.02)] \times 0.938 = \underline{1.65}$$

出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉」（平成 26 年 12 月 27 日）、各数値は市民意識調査の結果

(2) 転出入者アンケート調査

実施概要	主な調査項目
対象：平成 27 年 3 月 16 日から 4 月 15 日 までの転出入者 調査時期：平成 27 年 6 月 調査方法：窓口配布・回収 回答状況：転出者 293 件、転入者 222 件	①転居後の住まい、通勤・通学先、 家族構成 ②転居のきっかけ ③転居前後の居住形態 ④転居先の検討状況 ⑤転居にあたり考慮した条件他

「転居のきっかけ」は、茂原市からの転出者では「仕事・学業の都合（就職、転勤、転職、退職等）」が 77.7%と多くなっています。茂原市への転入者でも同様に「仕事・学業の都合」が 63.9%で最も多くなっています。

「転出者」と「転入者」との比較では、転入者は「住宅の都合（住宅購入、広さ、家賃等）」が転出者に比べ多くなっています。

図表 55 「転居のきっかけ」

		転出者 構成比 (%)	転入者 構成比 (%)	転出 - 転入
1	仕事・学業の都合(就職、転勤、転職、退職等)	77.7	63.9	13.8
2	住宅の都合(住居購入、広さ、家賃等)	3.1	10.5	▲ 7.4
3	家庭の都合(結婚、親の介護等)	15.7	18.3	▲ 2.6
4	その他	3.5	7.3	▲ 3.8
合計		100.0	100.0	-

「転居先を決める際に考慮した条件」における「転出者」と「転入者」との差異をみると、茂原市からの「転出者」は、「交通利便性」、「就業・雇用の場」を考慮する割合が高くなっています。一方、茂原市への「転入者」は、「住宅事情(家賃、駐車場、広さ等)」、「自然環境」を重視して転入しています。

図表 56 転居先を決める際に考慮した条件

	転出者 構成比 (%)	転入者 構成比 (%)	転出 - 転入
就業・雇用の場	35.1	23.3	11.8
医療施設	1.6	4.2	▲ 2.6
福祉・介護	1.2	1.1	0.1
自然災害	2.0	6.3	▲ 4.3
交通利便性	47.0	34.4	12.6
商業施設	10.8	7.4	3.4
移住・交流・定住の充実	1.6	1.1	0.5
子ども子育てサービス	6.4	6.3	0.1
治安	12.4	5.8	6.6
自然環境	4.4	14.3	▲ 9.9
住宅事情	31.5	43.4	▲ 11.9
近所つきあい	3.2	4.8	▲ 1.6
その他	20.3	23.3	▲ 3.0

(3) 高校生アンケート調査

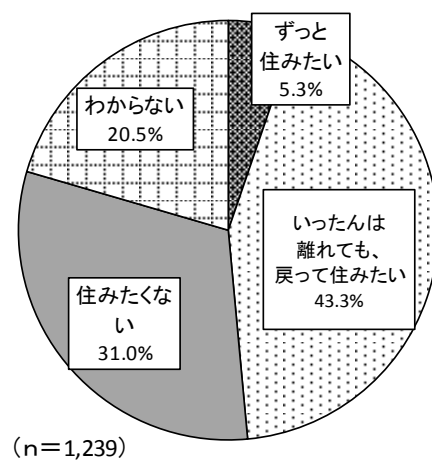
実施概要	主な調査項目
対象：千葉県立長生高等学校及び 千葉県立茂原樟陽高等学校に在学する 高校3年生 調査時期：平成27年7月 回答状況：有効回答数 550件	①茂原市に対する誇り・愛着 ②将来の居留意向とその理由 ③卒業後の進路（進学先・就職先） ④将来就職したいと思う職種 ⑤市長になったとして最も力を入れてやってみたい取り組み

茂原市に居住している高校生の定住意向についてみると、「ずっと住み続けたい」は5.3%で、「いったんは離れても戻って住みたい（43.3%）」をあわせると48.6%が「住み続けたい」となっています。一方、「住みたくない」は、31.0%となっています。

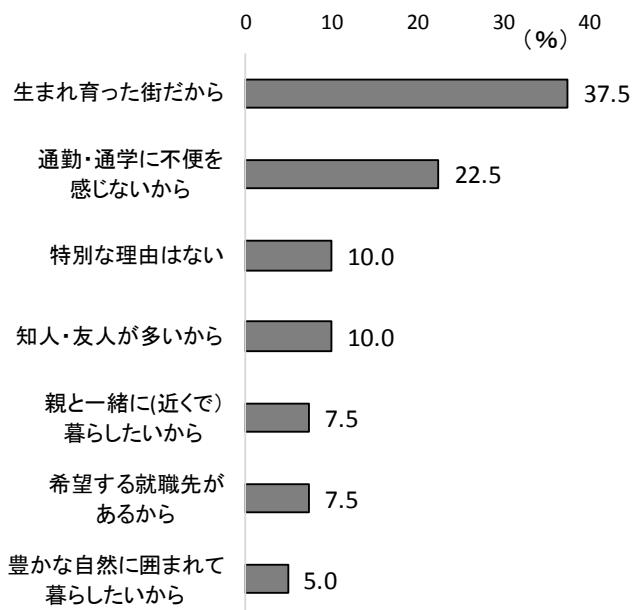
茂原市に居住している高校生の今住んでいる地域に住みたい理由をみると、「生まれ育った街だから」が37.5%で最も多く、次いで、「通勤・通学に不便を感じないから（22.5%）」の順となっています。

同じく茂原市に居住している高校生の今住んでいる地域に住みたくない理由をみると、「希望する就職先がないから」が21.1%で最も多く、次いで、「通勤・通学が不便だと感じるから（15.8%）」、「他に住みたい街がある（15.8%）」の順となっています。

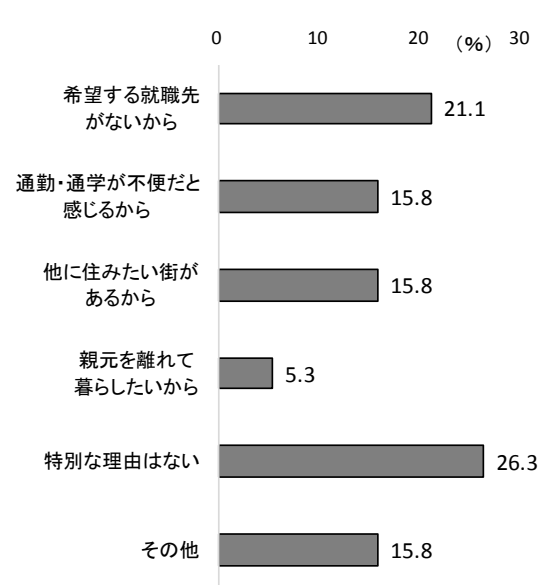
図表 57 定住意向(茂原市居住者)



図表 59 住んでいる地域に住み続けたい理由



図表 58 住んでいる地域に住みたくない理由

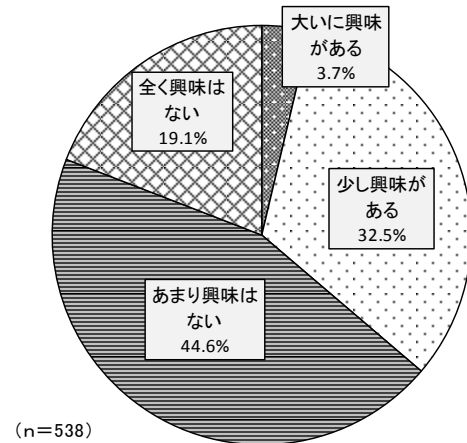


(4) 市外住民意識調査

実施概要	主な調査項目
対象：東京圏（茂原市以外）に居住している 男女 2,050 人 調査時期：平成 27 年 6 月 調査方法：W e b アンケート	①住み心地・満足度 ②居住地を選ぶ際に重視する点 ③行政に期待する移住支援策 ④茂原市の認知度 ⑤移住先としての茂原市の興味

都市住民（東京都、神奈川県、埼玉県）における地方移住の対象先としての茂原市の興味をみると、「大いに興味がある」は 3.7% で「少し興味がある（32.5%）」をあわせると 36.2% が「興味がある」となっています。一方、「全く興味はない（19.1%）」と「あまり興味はない（44.6%）」の合計は 63.7% となっています。

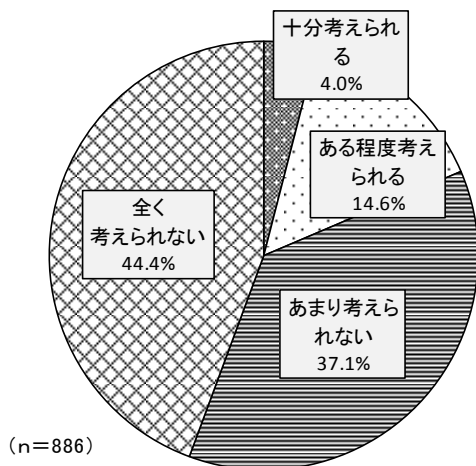
図表 60 地方移住先としての茂原市の興味



同様に千葉県民（茂原市以外）における新しい居住地としての茂原市の評価についてみると、「十分考えられる」は 4.0% で「ある程度は考えられる（14.6%）」をあわせると 18.6% が「考えられる」となっています。一方、「全く考えられない（44.4%）」と「あまり考えられない」の合計は 81.5% となっています。

「考えられる」計を地域別でみると、「長生（47.8%）」と「夷隅（45.8%）」の水準の高さが目立っています。

図表 62 新居住地としての茂原市の興味



図表 61 新居住地としての茂原市の興味（地域別）

	回答数 (n)	「考えられる」計					全く考えられない
		「考えられる」計	十分考えられる	ある程度考えられる	あまり考えられない	全く考えられない	
全体	1,000	18.6	4.0	14.6	37.1	44.4	
地域別	千葉	288	10.8	1.4	9.4	37.2	52.1
	東葛	151	9.9	1.3	8.6	33.8	56.3
	印旛・香取・海匝	76	7.9	0.0	7.9	48.7	43.4
	山武	134	22.4	3.0	19.4	47.8	29.9
	長生	67	47.8	20.9	26.9	23.9	28.4
	夷隅	94	45.8	9.6	36.2	22.3	31.9
	君津	58	8.6	3.4	5.2	48.3	43.1
	安房	18	11.1	0.0	11.1	27.8	61.1

2. 目指すべき将来の方向

人口の将来展望にあたり、現状分析等を踏まえ、以下を目指すべき将来の方向とします。

(1) 自然動態

現状・課題

- 出生数の減少により、年少人口（0～14歳）は1980年から減少が続いています。
- 2013年の合計特殊出生率は、1.25と国（1.43）、県（1.33）より低い状況です。
- 2010年の未婚率は、35～39歳の層で、男性の40.8%、女性の22.9%となっています。同年齢の2000年における未婚率は、男性26.4%、女性11.3%であり、未婚化・晩婚化が進んでいます。
- 2005年以降、死亡が出生を上回る自然減が継続しており、死亡数は人口構造的な要因から、今後も増加が続く見通しとなっています。
- ◆ 市民意識調査によると、夫婦が予定している子どもの数は2.04人、未婚者が理想とする子ども数は2.02人となっています。

目指すべき方向性：希望出生率の実現

- 若年層の結婚・出産・子育てに関する希望の実現に取り組むことにより出生率の向上を目指します。

(2) 社会動態

現状・課題

- 2001年に29年ぶりに転出が転入を上回る社会減となったあと、社会増減がマイナスに寄与する年が多くなっています。
- 20～39歳の年齢層では95年以降、転出超が続いています。
- 1990年から95年にかけて、市内の住宅開発による25～39歳の年齢層の大幅な転入超過がみられましたが、2000年以降はその傾向がみられません。
- 60歳以降の年代での転入は増加傾向にあり、定年退職を契機としたUターンや、市外からの移住の影響などがその要因として考えられます。
- ◆ 転入超過は「いすみ市」、「白子町」など、茂原市からみて太平洋側で目立っています。市外住民に対するアンケート調査によると、茂原市を新しい居住先として考えられると答えた割合が、長生・夷隅地区で4割を超えています。

目指すべき方向性：社会増への転換

- 雇用の場の創出、子育て支援、定住促進などにより、若年層の転出抑制および周辺市から転入促進を図ります。

(3) 雇用・就労

現状・課題

- 2014年の有効求人倍率は0.55と県内で最も低い水準となっています。
- 就業者の業種では「製造業」や「卸・小売業」、「医療・福祉」が多くなっています。
- 市内通勤・通学率は55%（県内16位）、昼夜間人口比率は97.8%（県内12位）と長生地域における拠点性を有しています。

目指すべき方向性：地域雇用の創出

- 茂原にはる工業団地を核とした企業誘致、市内産業の競争力強化に向けた各種施策の実施により、地域の新たな雇用創出を図ります。

3. 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を踏まえ、以下の前提条件を仮定し、茂原市人口の将来を展望します。

(1) 目標設定の前提条件

① 社会増への転換

新たな雇用の場の創出、若年者のUターン・Iターンの促進、子育て支援の充実など人口増加に向けた施策を展開することにより、2030年までに社会移動をゼロ、2030年以降は増加基調へ転換することを目標とします。

図表 63 社会移動率の年齢別前提条件

年齢層	将来展望の前提条件
0～9歳	2015年以降、社会移動率を5%上乗せ
10～19歳	2015年以降、社会移動率を3%上乗せ
20～24歳	2030年までに社会移動をゼロ 2030年以降、社会移動率を5%上乗せ
25～39歳	2015年以降、社会移動率を5%上乗せ
40～64歳	2015年以降、社会移動率を3%上乗せ

② 合計特殊出生率の向上

出産の希望を阻む要因を排除する施策・事業を推進することで、2030年には国の希望出生率である1.80を達成し、さらに2040年までに2.07（人口置換水準^(注10)）まで引き上げ、その水準を維持することを目標とします。

図表 64 合計特殊出生率の前提条件

	05-10年	10-15年	15-20年	20-25年	25-30年	30-35年	35-40年	40-60年
合計特殊出生率	1.18 (実績値)	1.25	1.39	1.53	1.65 ①	1.80 ②	1.94	2.07 ③

①茂原市民の希望出生率、②全国の希望出生率、③人口置換水準

③ 茂原にはる工業団地の企業立地による雇用増

平成29年度に分譲開始予定の「茂原にはる工業団地」への企業立地により、平成32～42年の間に約1,300人の雇用増加（家族も含めて約1,700人の定住人口増加）を達成します。

(注10) 人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

(2) 目標とする将来人口

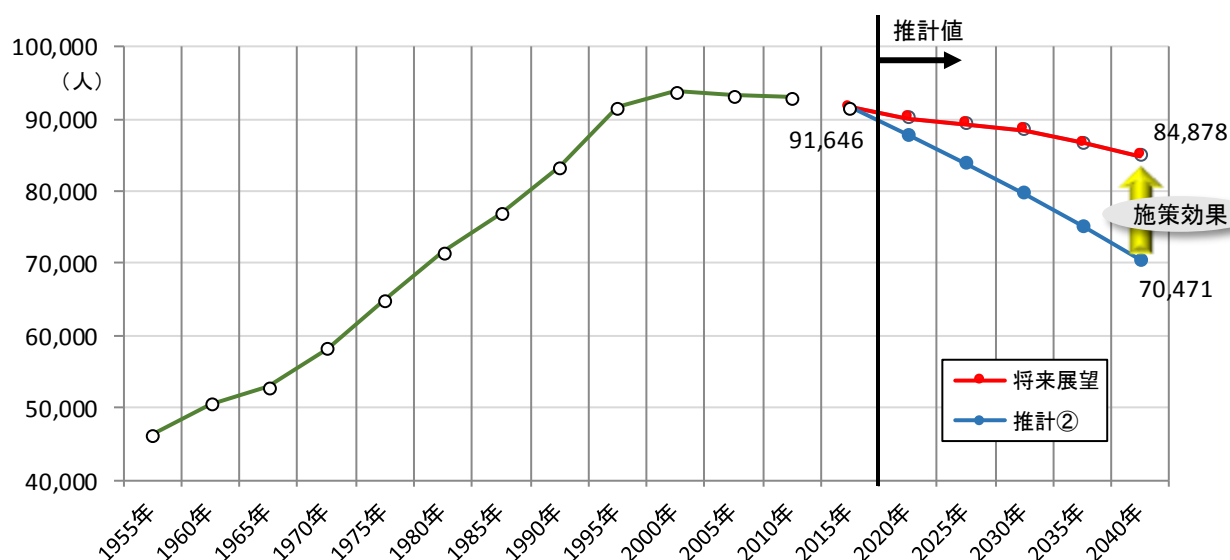
本市における、各種施策の効果を想定した2040年の推計人口は84,878人となることから、将来展望として2040年の目標人口を85,000人とします。

目標人口は、将来推計②（2040年：70,471人）に比べ、施策効果により14,529人の減少を抑制するものと見込んでいます。

なお、目標人口は、2015年時点の人口（91,646人）と比較すると、6,646人の減少（減少率：▲7.3%）となっています。

(2040年の目標人口) 85,000人

図表 65 茂原市の将来人口推計および人口の将来展望



(注) 2010年までの総人口は国勢調査、2015年は住民基本台帳人口の実績値、2020～2060年は住民基本台帳人口をもとにした推計人口

(3) 目標とする将来人口の年齢3区分別人口の構成

年少人口割合は、2040年に10,753人（構成比：12.7%）となり、2015年の10,294人（同：11.2%）から459人（同：+1.5ポイント）の増加を目指します。

生産年齢人口は、2040年に44,561人（同：52.5%）となり、2015年の54,936人（同：59.9%）に比べ減少するものの、その減少幅をできるだけ少なくすることを目指します。

老年人口では、推計②による茂原市の高齢化率（65歳以上の人口比率）は、2040年には39.1%にまで上昇する見通し（48ページ参照）ですが、施策効果により出生率と社会移動が改善されることで、将来展望では2040年の高齢化率を34.8%にまで抑制することを目指します。

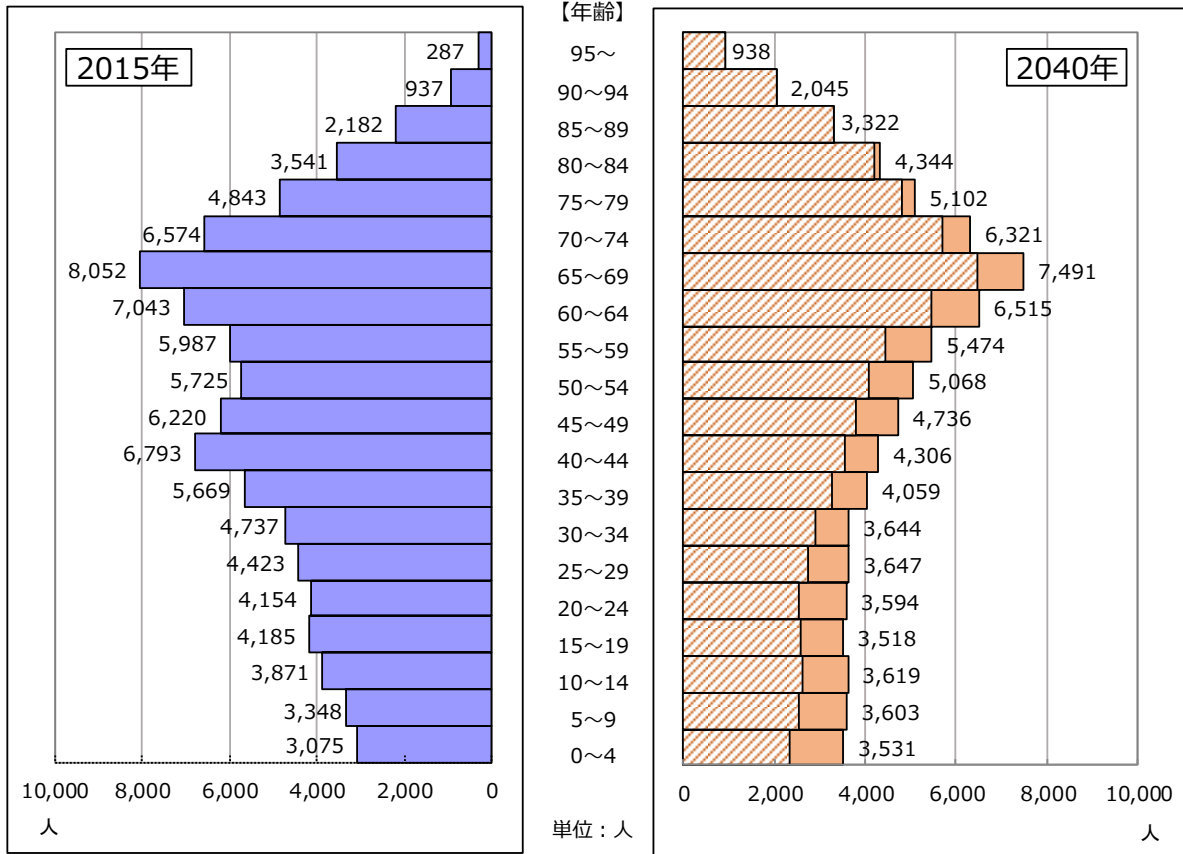
図表 66 人口の将来展望における年齢 3 区分別人口

(実績)

(推計)

	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	91,664	93,779	93,260	93,015	91,646	90,068	89,259	88,425	86,696	84,878
年少人口	15,347	14,067	12,396	11,238	10,294	9,753	9,895	10,246	10,492	10,753
割合	16.7%	15.0%	13.3%	12.1%	11.2%	10.8%	11.1%	11.6%	12.1%	12.7%
生産年齢人口	63,784	64,123	62,033	59,167	54,936	52,314	51,014	49,955	47,687	44,561
割合	69.6%	68.4%	66.5%	63.6%	59.9%	58.1%	57.2%	56.5%	55.0%	52.5%
老年人口	12,533	15,589	18,831	22,611	26,416	28,001	28,350	28,225	28,517	29,564
割合	13.7%	16.6%	20.2%	24.3%	28.8%	31.1%	31.8%	31.9%	32.9%	34.8%

図表 67 人口ピラミッド(2015年・2040年)



(注) 2040年の網掛け部は推計②の推計人口